



速報版

第3回

幼児教育・保育についての基本調査

少子化、幼児をもつ世帯の共働きの増加等の家庭の変化や、要領・指針の改訂(定)、幼児教育・保育の無償化など、園をとりまく環境は変化しています。

幼稚園・保育所・認定こども園の園長先生にご協力いただき、園の実態・課題を同じ枠組みで調査しました。

本書では、変革期の保育の今がわかる調査データを取り上げてご紹介します。

調査について 2

第1章 環境・体制

1 園の開所時間	4
2 園の基本的保育時間	5
3 定員充足率(0~2歳児/保育所・認定こども園)	6
4 定員充足率(3~5歳児)	7
5 認定こども園の良さ・運営上の工夫	8
6 通常保育時の昼食	9
7 特別な支援を要する園児の状況	10
8 園のIT環境	11
9 保育者の状況	12

第2章 教育・保育目標および活動実態

1 園の教育・保育目標と指導計画	13
2 要領・指針への対応	14
3 小学校との交流・連携	15
4 通常の保育時間の活動実態	16
5 預かり保育の実態(幼稚園)	17
6 2歳児保育の実態(幼稚園)	18

第3章 運営課題・保育者の資質向上

1 保育実践上、運営上の課題	19
2 保育者の資質向上のために必要なこと	20
3 保育者にとって必要な研修	21
4 園内外の研修頻度、オンラインでの研修の意向	22

第4章 子育て支援

1 子育て支援活動の内容と対象	23
2 保護者の園に対する要望のとらえかた	24
3 保護者への情報伝達手段	25

調査結果から見えてきたこと	26
---------------	----

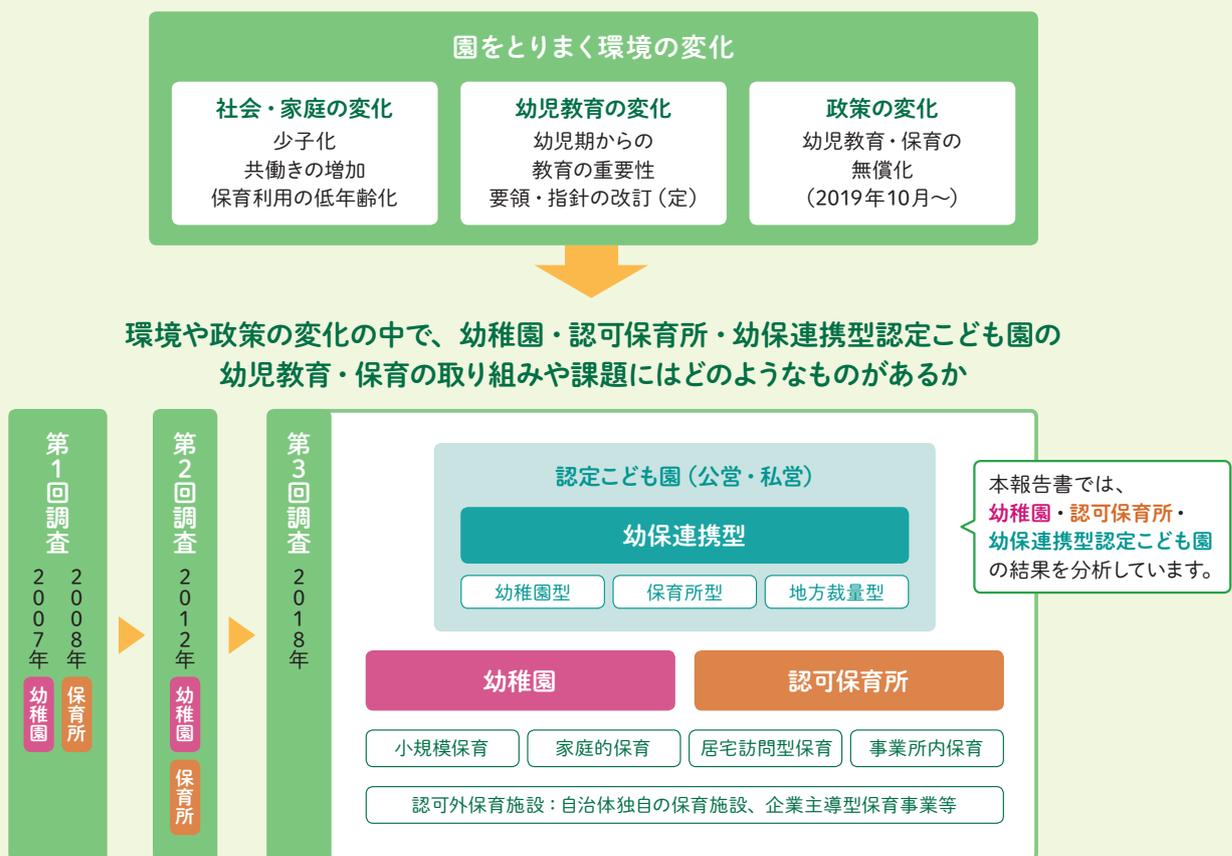
調査について

背景と目的

少子化、乳幼児をもつ家庭の共働きの増加や、保育所入園時期の低年齢化が進み、乳幼児の成育環境として園が果たす役割はますます重要になっています。社会の変化にともない、幼児教育・保育の制度も多様化しています。幼児期から高等教育段階までの一貫した教育改革の中で、幼児期から、「学びに向かう力・人間性等」を育むことが改めて重要視され、2018年に幼稚園教育要領・保育所保育指

針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領（以下、「要領・指針」）が改訂（定）されました。

本調査は、幼稚園・保育所・認定こども園を対象に、変革期の園の実態や課題を明らかにすることを目的に実施しました。全国規模で、園の種別を超えて実態や課題を把握し、第1回調査（2007/2008年）、第2回調査（2012年）との比較も可能な枠組みになっています。



調査概要

調査テーマ：園の環境・体制、教育・保育活動、子育て支援活動などに関する実態・園長の意識

調査対象：園児数30人以上の国公立・私立幼稚園、公営・私営認可保育所、公営・私営幼保連携型認定こども園の園長・所長・施設長、副園長（教頭）・副所長・副施設長、主任等

調査方法：郵送法（自記式質問紙を郵送により配布・回収）

調査時期：2018年11月～12月

調査地域：日本国内全域

発送数：16,037園 有効回答数：4,565園（有効回答率28.5%）

調査項目：環境や設備／保育者の状況／教育・保育目標／要領・指針への対応／教育・保育活動／子育て支援／保育者研修／保幼小接続／園の運営上の課題／保護者とのコミュニケーション等。

基本属性

有効回答数と園の設置形態

		第1回調査		第2回調査		第3回調査	
		2007年(幼稚園調査) 2008年(保育所調査)		2012年		2018年	
		有効回答数(公私比率)					
幼稚園	国公立	401	(25.0%)	456	(33.1%)	606	(40.6%)
	私立	1,203	(75.0%)	921	(66.9%)	888	(59.4%)
	計	1,604		1,377		1,494	
保育所	公営	1,540	(51.0%)	1,362	(36.8%)	840	(36.2%)
	私営	1,478	(49.0%)	2,343	(63.2%)	1,481	(63.8%)
	計	3,018		3,705		2,321	
認定 こども園	公営	-	-	-	-	148	(19.7%)
	私営	-	-	-	-	602	(80.3%)
	計	-	-	-	-	750	

回答者の役職(2018年)

(%)

	幼稚園		保育所		認定こども園	
	国公立	私立	公営	私営	公営	私営
園長・所長・施設長	75.7	72.9	87.5	76.4	82.4	66.3
副園長(教頭)・副所長・副施設長	16.0	13.9	4.4	5.4	10.1	16.9
主任	5.1	8.3	6.1	13.0	6.1	10.5
その他	2.0	2.6	0.5	2.6	0.7	3.8
無答不明	1.2	2.4	1.5	2.6	0.7	2.5

データに関する留意点

- 本報告書では、第3回調査(2018年)を中心に、園の種類別・公私の区分別に分析しています。
- 第1回、第2回調査結果の詳細は、ベネッセ教育総合研究所のウェブサイト公開している報告書をご覧ください。
- 認定こども園については、公営・私営の幼保連携型認定こども園を分析対象としています。以下、本報告書では、「公営・私営認定こども園」と称します。
- 保育所・認定こども園の設置形態については、公設公営は「公営」、公設民営と民設民営は「私営」に分類しています。
- 本報告書で使用している百分比(%)は、各項目の算出方法に添って出した値の小数点第2位を四捨五入して表示しています。その結果、数値の和が100にならない場合があります。
- 図表内、()内の数値は、分析対象数を示しています。

1-1 園の開所時間

幼稚園・保育所ともに、開所時間は2012年に比べて長くなっている。

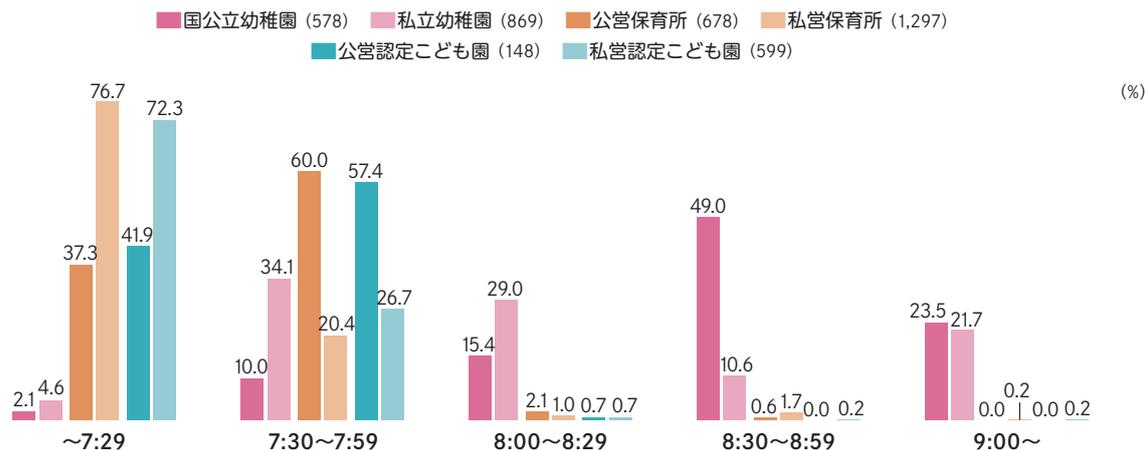
園の開所時間の長さは、幼稚園は国公立7時間台、私立9時間台、保育所は公営11時間台、私営12時間台、認定こども園は、公営11時間台、私営11時間台（表1-1-1）。園種を問わず、私営の開所時間がより長い。開所時刻は、私営保育所が最も早く76.7%が7時台前半までに開所している（図1-1-1）。閉所時刻も私営保育所が最も遅く、84.6%が19時以降に閉所する（図1-1-2）。

表1-1-1 開所時間の長さ（経年比較・平均）

	幼稚園		保育所		認定こども園	
	国公立	私立	公営	私営	公営	私営
12年	7時間9分	9時間21分	10時間57分	11時間51分	—	—
18年	7時間29分	9時間29分	11時間25分	12時間2分	11時間24分	11時間50分

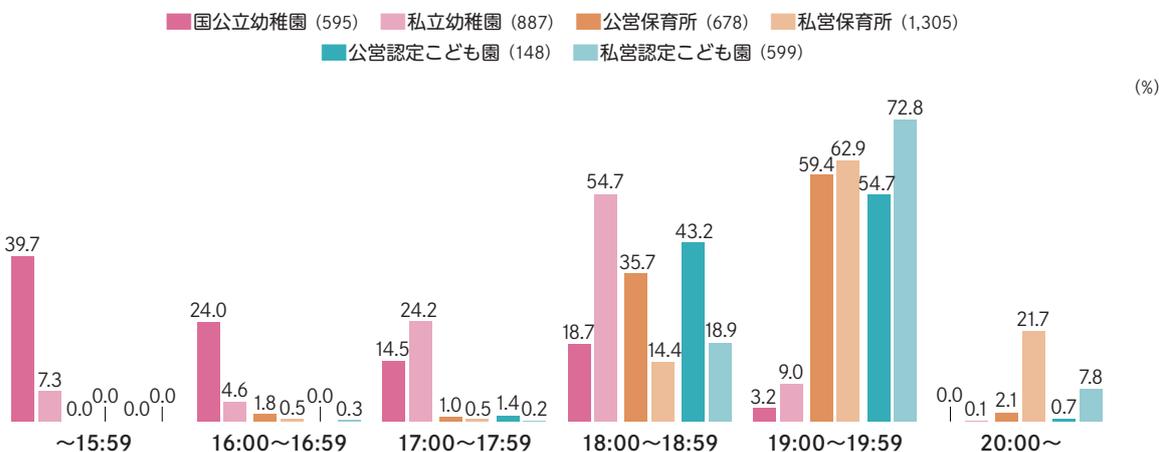
※各園の預かり保育や延長保育も含めた最も早い保育の開始時刻と最も遅い保育の終了時刻を採用し、（終了時刻）－（開始時刻）で開所している時間の長さを算出
 ※無答不明を除いて集計
 ※園の区分ごとに開所時間の長さの平均を算出

図1-1-1 開所時刻



※開所時刻は、基本の保育開始時刻、通常保育前の延長保育開始時刻、通常保育前の預かり保育開始時刻のうち、各園の最も早い保育開始時刻を採用して算出
 ※無答不明を除いて集計

図1-1-2 閉所時刻



※閉所時刻は、基本の保育終了時刻、通常保育後の延長保育終了時刻、通常保育後の預かり保育終了時刻のうち、各園の最も遅い保育終了時刻を採用して算出
 ※無答不明を除いて集計

1-2 園の基本の保育時間

基本の保育時間は幼稚園は5時間台、保育所は9～10時間台、認定こども園は1号は5時間台、2号・3号は10時間台。

幼稚園の1日の教育時間は、幼稚園教育要領で4時間が標準とされているが、本調査では公立・私立ともに平均5時間台である（表1-2-1）。公営保育所は9時間台、私立保育所は10時間台である。認定こども園の基本保育時間は公営・私立ともに1号では5時間台、2号・3号では10時間台である。

Q 貴園の基本の保育時間（預かり保育や延長保育は含まない）は、何時から何時までですか。

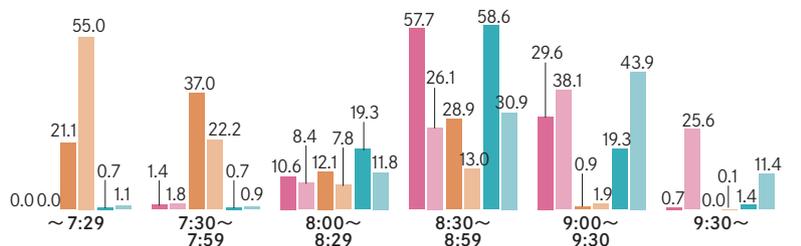
表 1-2-1 基本保育の時間の長さ（平均）

	幼稚園		保育所		認定こども園	
	国公立	私立	公営	私立	公営	私立
基本保育の時間（認定こども園1号）	5時間27分	5時間16分	9時間45分	10時間29分	5時間35分	5時間29分
基本保育の時間（認定こども園2・3号）	—	—	—	—	10時間24分	10時間37分

※無答不明を除いて集計
※園の区分ごとの平均を算出

図 1-2-1 保育の開始時刻

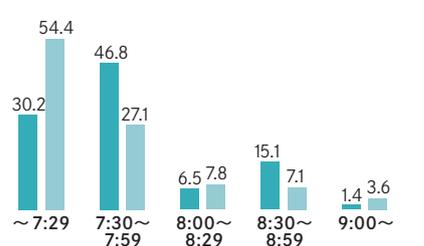
■ 国公立幼稚園 (575) ■ 私立幼稚園 (853) ■ 公営保育所 (668) ■ 私立保育所 (1,277)
■ 公営認定こども園 (140) ■ 私立認定こども園 (569)



※無答不明を除いて集計
※認定こども園は1号の基本保育の開始時刻

図 1-2-2 保育の開始時刻
(認定こども園の2号・3号)

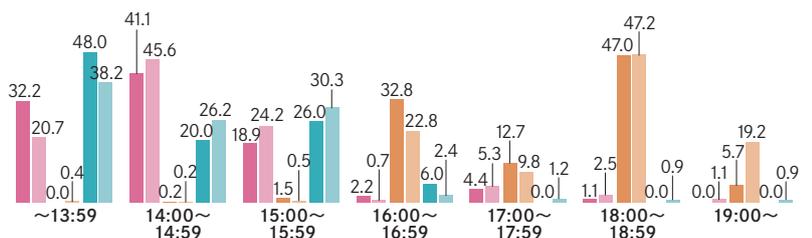
■ 公営認定こども園 (139) ■ 私立認定こども園 (579)



※認定こども園のみ
※2号・3号の基本保育の開始時刻
※無答不明を除いて集計

図 1-2-3 保育の終了時刻

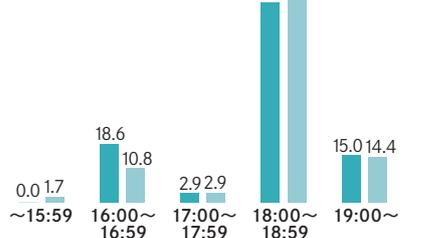
■ 国公立幼稚園 (180) ■ 私立幼稚園 (285) ■ 公営保育所 (402) ■ 私立保育所 (553)
■ 公営認定こども園 (50) ■ 私立認定こども園 (340)



※無答不明を除いて集計
※認定こども園は1号の基本保育の終了時刻

図 1-2-4 保育の終了時刻
(認定こども園の2号・3号)

■ 公営認定こども園 (140) ■ 私立認定こども園 (584)



※認定こども園のみ
※2号・3号の基本保育の終了時刻
※無答不明を除いて集計

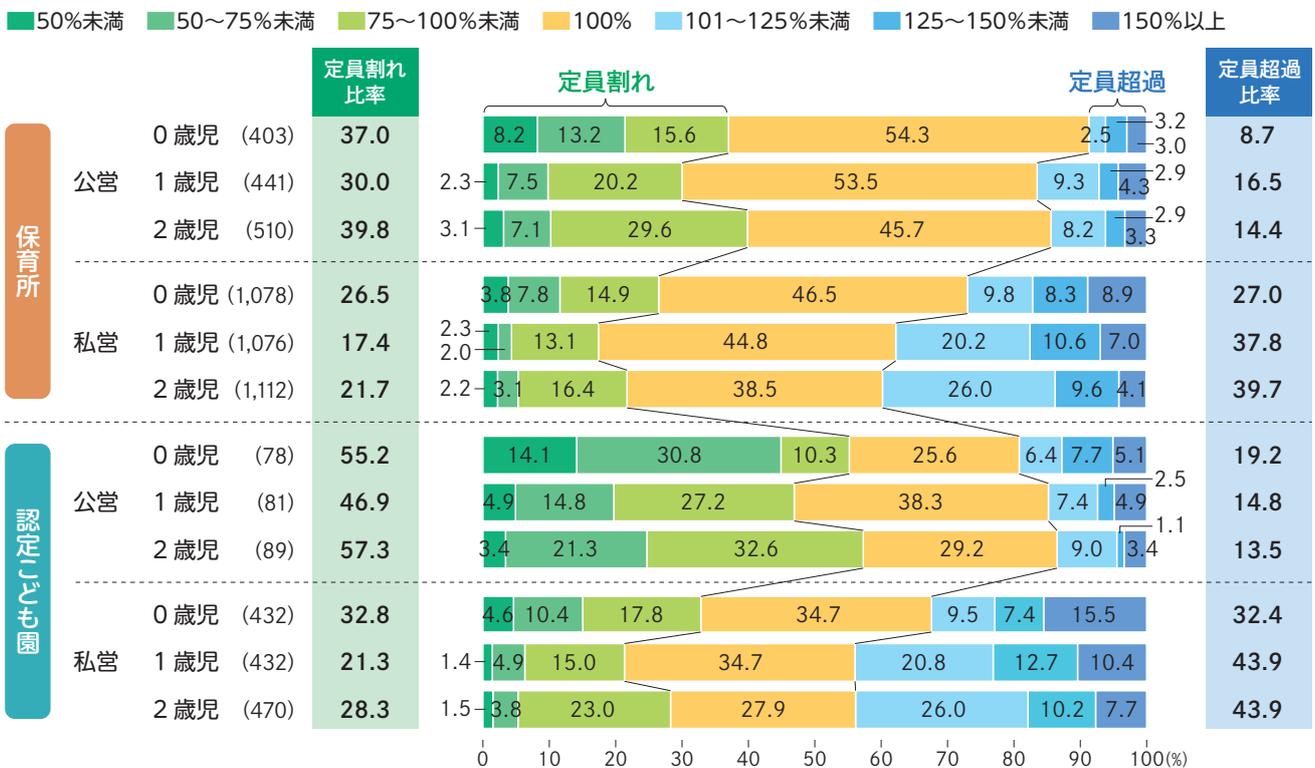
1-3 定員充足率(0~2歳児 / 保育所・認定こども園)

私営保育所の3割、私営認定こども園の4割が、1歳児・2歳児において定員を超過。

低年齢児クラス(0~2歳児)について、年齢別に定員に対する実員数の比率をみると、いずれの年齢でも、公営の園より私営の園のほうが、定員を超過している園の比率が高い(図1-3-1)。最も定員超過の比率が高いのは、私営認定こども園である。公営保育所、私営保育所、私営認定こども園では、0歳児より、1歳児、2歳児のほうが、定員超過の比率が高い。都市部での待機児童が問題となっている保育所について、私営保育所の定員充足率を自治体の人口規模別にみると、「15万人以上」の自治体にある保育所の5割強が定員を超過して受け入れている(図1-3-2)。

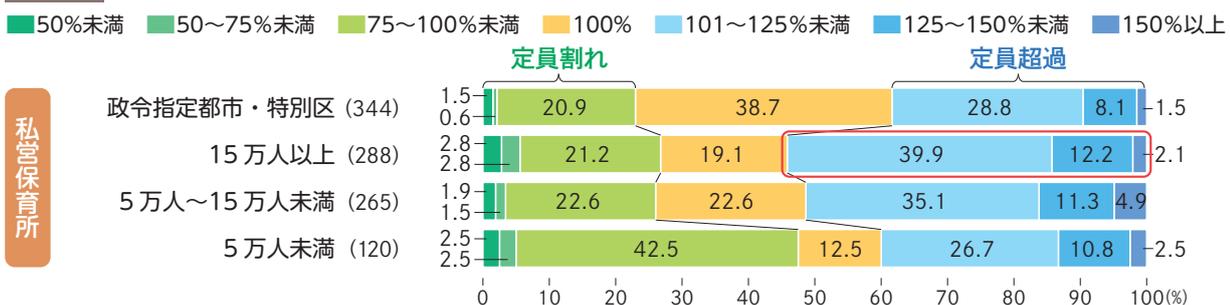
Q 貴園の平成30年11月1日現在の、各クラスの定員数・実員数などについて記入してください。該当する園児等がない場合は「0」と記入してください。

図1-3-1 定員充足率(年齢別 保育所・認定こども園)



※保育所、認定こども園のみ ※各年齢の定員数と実員数に記入のあったケースのみを分析 ※各年齢クラスの実員数を定員数で割り、定員充足率を算出 ※定員が0人のケースは除外

図1-3-2 定員充足率(0~2歳児合計 私営保育所・人口規模別)



※園の所在地の自治体の人口規模別(総務省・2018年人口動態統計より) ※各年齢の定員数と実員数に記入のあったケースのみを分析 ※各年齢クラスの実員数を定員数で割り、定員充足率を算出 ※定員が0人のケースは除外

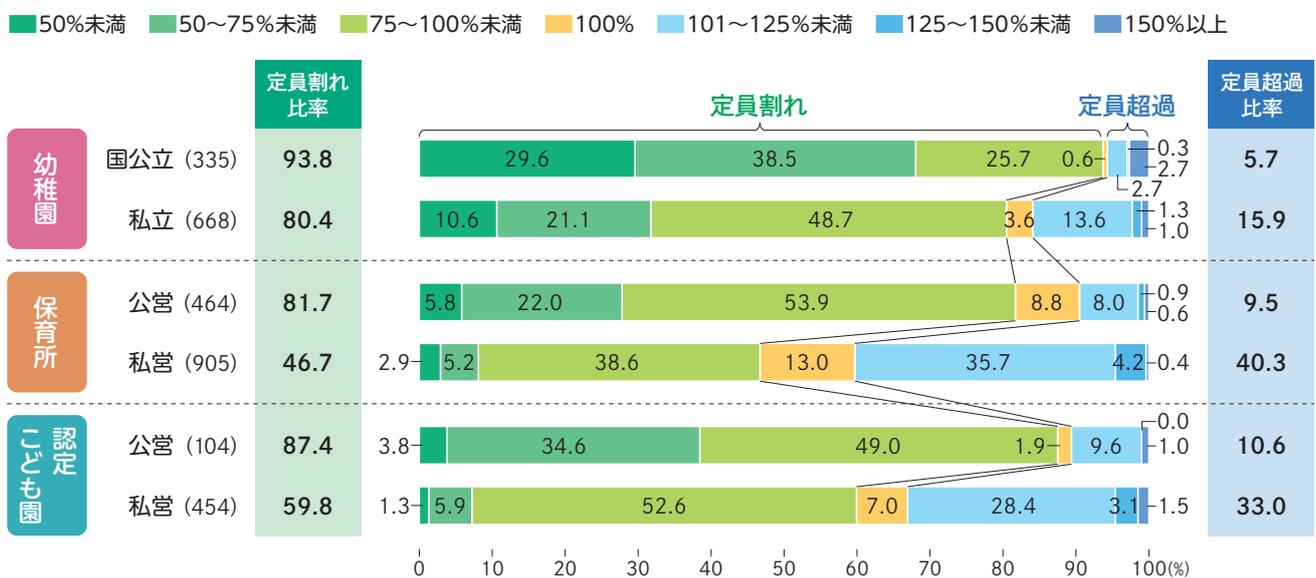
1-4 定員充足率（3～5歳児）

3～5歳児クラスは幼稚園と公営の保育所・認定こども園の8割以上で定員割れ。

3～5歳児クラスは、国公立幼稚園、私立幼稚園、公営保育所、公営認定こども園では8割以上が定員割れである（図1-4-1）。私営保育所は46.7%、私営認定こども園は59.8%が定員割れであるが、私営保育所40.3%、私営認定こども園33.0%は定員を超過している。都市部での待機児童が問題となっている保育所について、私営保育所の定員充足率を人口規模別にみると、「15万人以上」の自治体にある保育所の5割弱は定員を超過して受け入れており、0～2歳児（図1-3-2）と同傾向である（図1-4-2）。

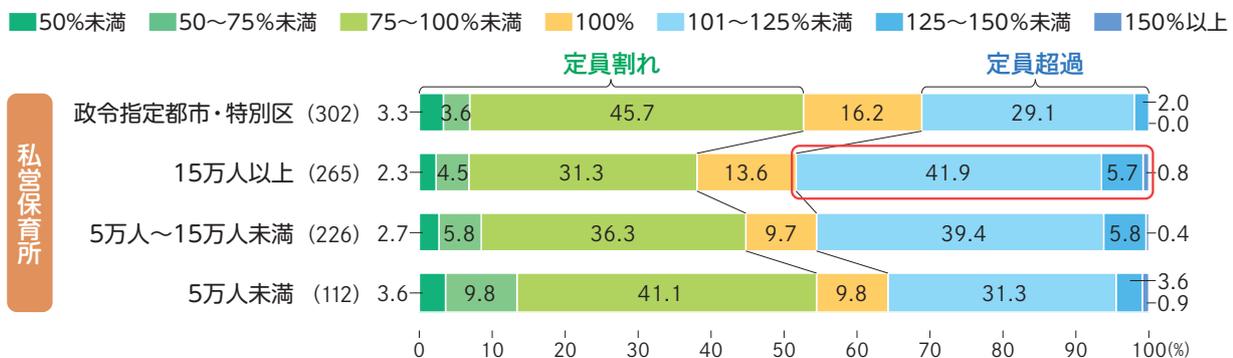
Q 貴園の平成30年11月1日現在の、各クラスの定員数・実員数などについて記入してください。該当する園児等がない場合は「0」と記入してください。

図1-4-1 定員充足率（3～5歳児）



※各年齢の定員数と実員数に記入のあったケースのみを分析
 ※各年齢クラスの実員数の合計を定員数の合計で割り、定員充足率を算出
 ※定員が0人のケースは除外

図1-4-2 定員充足率（3～5歳児 私営保育所・人口規模別）



※園の所在地の自治体の人口規模別（総務省・2018年人口動態統計より）
 ※各年齢の定員数と実員数に記入のあったケースのみを分析
 ※各年齢クラスの実員数の合計を定員数の合計で割り、定員充足率を算出
 ※定員が0人のケースは除外

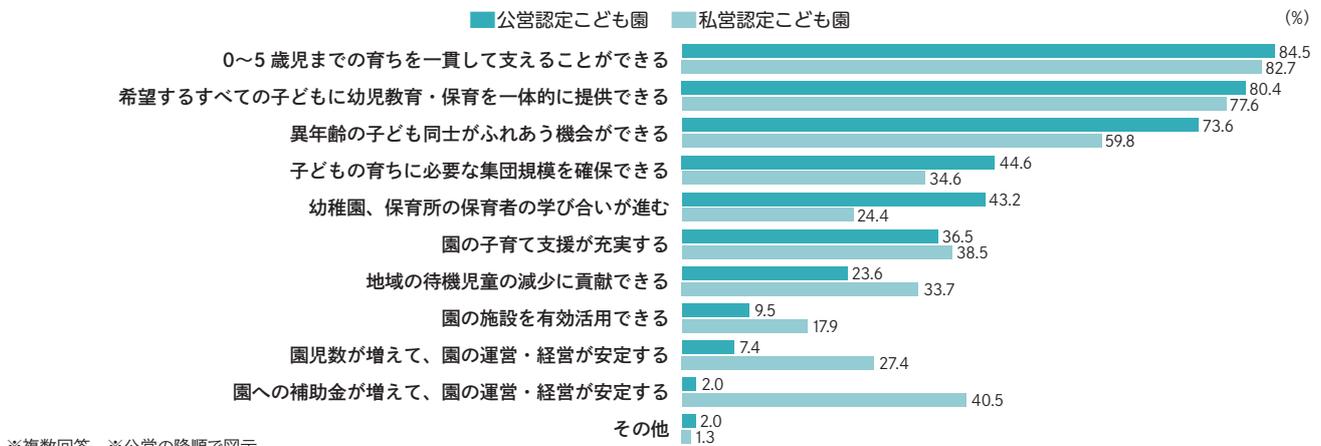
1-5 認定こども園の良さ・運営上の工夫

認定こども園の良さは、幼児教育・保育を一体的に提供し、子どもの育ちを一貫して支えられること。

幼保連携型認定こども園の良さについては、「0～5歳児までの育ちを一貫して支えることができる」「希望するすべての子どもに幼児教育・保育を一体的に提供できる」「異年齢の子ども同士がふれあう機会ができる」が公営・私営ともに高い(図1-5-1)。運営上の工夫は、「職員室を1つにしている」「職員会議や研修の時間を増やしている」という、保育者の職場環境の整備や交流の工夫が公営・私営ともに高い(図1-5-2)。

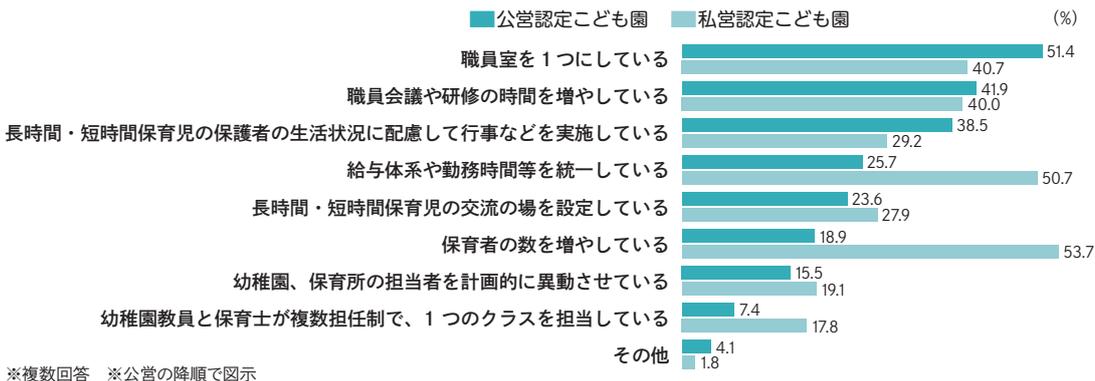
Q 認定こども園の良さについて、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

図1-5-1 認定こども園の良さ



Q 認定こども園の運営上の工夫について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

図1-5-2 認定こども園の運営上の工夫



Q 平成30年度、3歳児以上のクラスをどのように編成していますか。

図1-5-3 全体的な計画に基づく教育時間のクラス編成

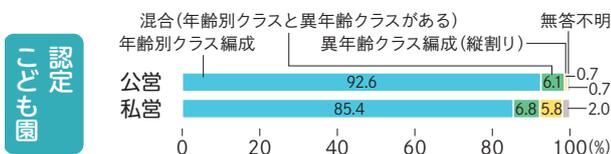
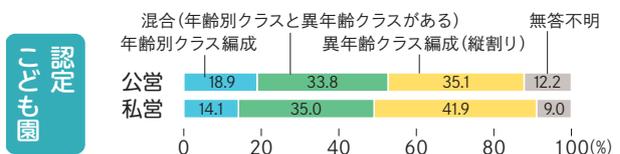


図1-5-4 2号・3号の園児のみの時間のクラス編成

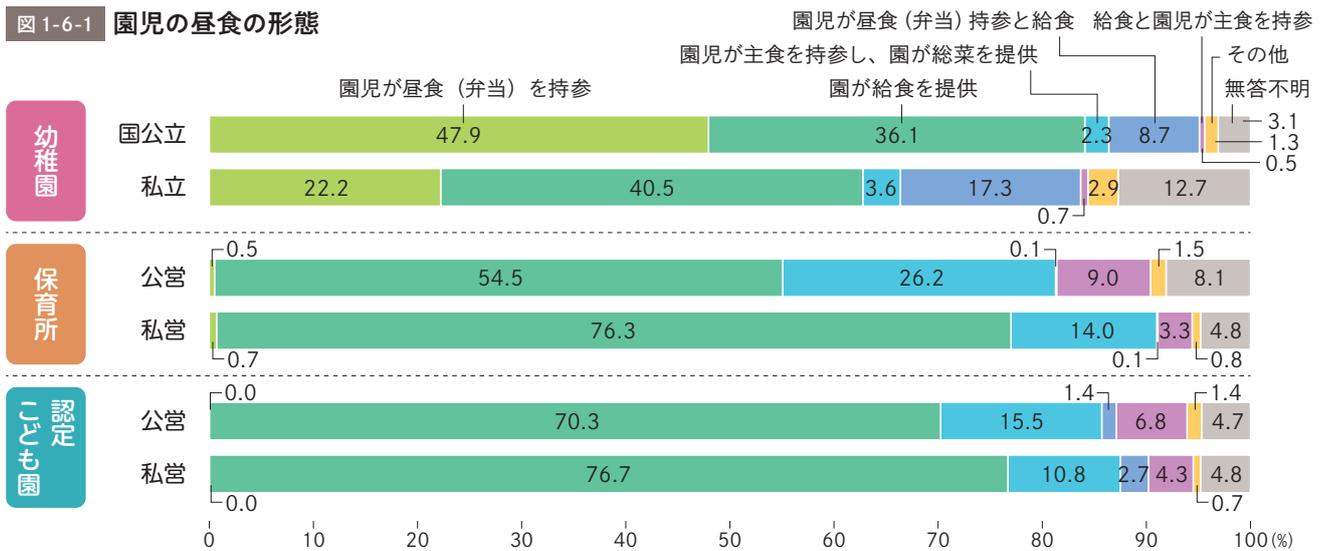


1-6 通常保育時の昼食

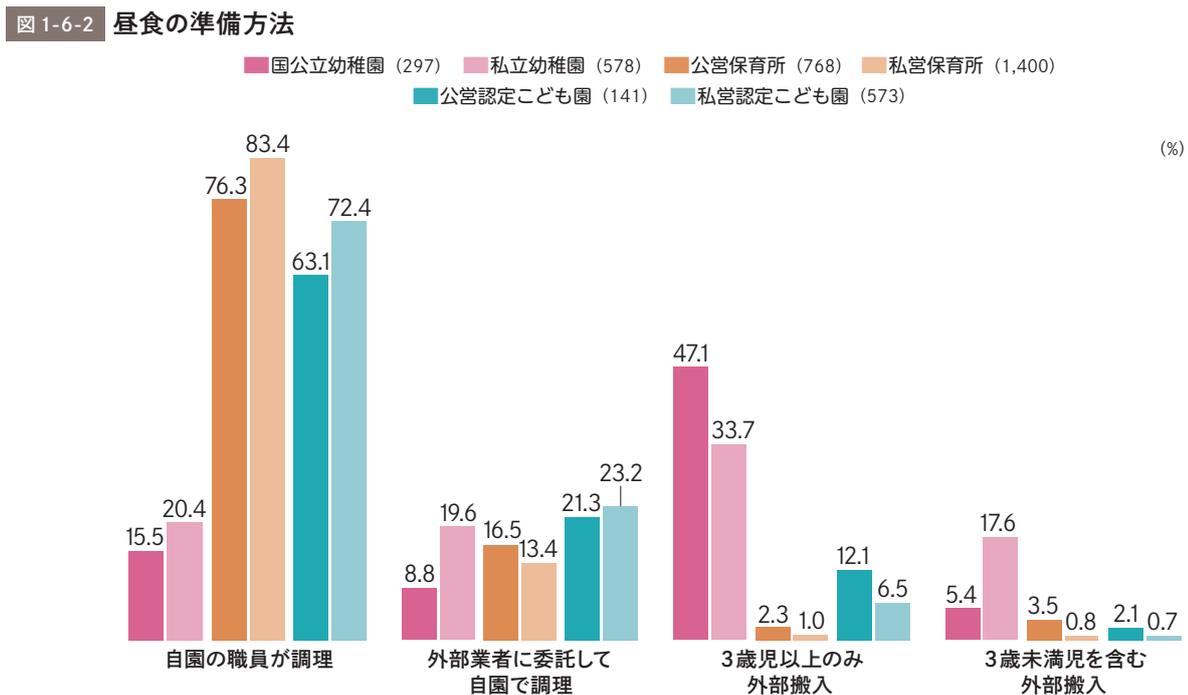
昼食の形態は国公立幼稚園以外は、「園が給食を提供」が最も多い。

幼稚園では、「園児が昼食（弁当）を持参」と「園が給食を提供」が主な昼食の形態である（図 1-6-1）。曜日によって園児持参の日と園が提供する日がある園もある。保育所・認定こども園は「園が給食を提供」が多いが、「園児が主食を持参し、園が総菜を提供」したり、園児によって、園が給食を提供する場合と、園児が昼食（弁当）や主食を持参する場合もある等、多様な形態がみられる。

Q 通常の保育時、園児の昼食は、主にどのように提供していますか。



Q 園で提供する昼食は、どのようにして準備していますか。



※複数回答
※図 1-6-1 で「園児が昼食（弁当）を持参」している園は除く

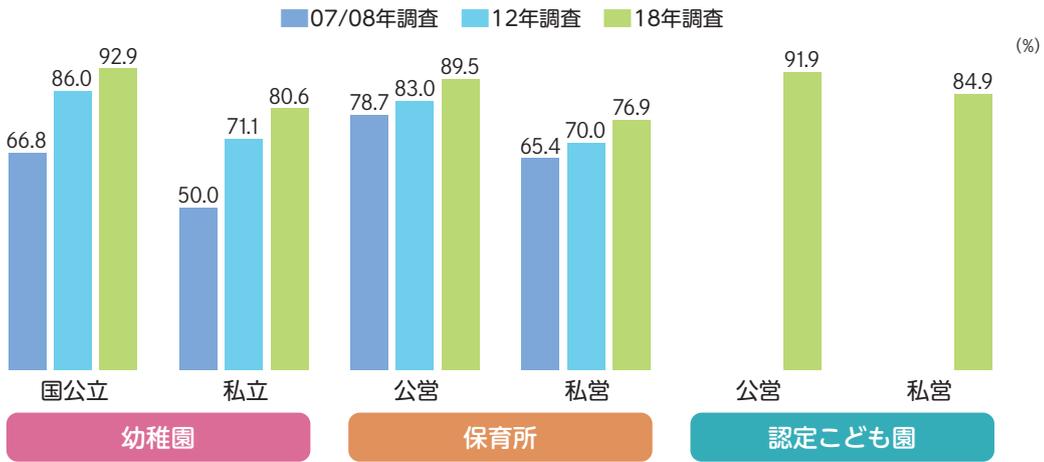
1-7 特別な支援を要する園児の状況

障がい・特別に支援を要する園児がいる園は7~9割、経年で増加。

障がいのある園児・特別に支援を要する園児がいる園は、園種を問わず、公立・公営の園では9割前後、私立・私営の園では7割~8割で、幼稚園・保育所とも経年で増加している（図1-7-1）。園児の支援のための体制は、公立・公営の園は自治体が雇用した要員の派遣、私立・私営の園は行政の補助金を利用した要員の配置、クラス担任をもたない保育者や園長・主任が対応する形が多い（図1-7-2）。

Q 貴園に、障がいのある園児や特別に支援を要する園児はいますか。

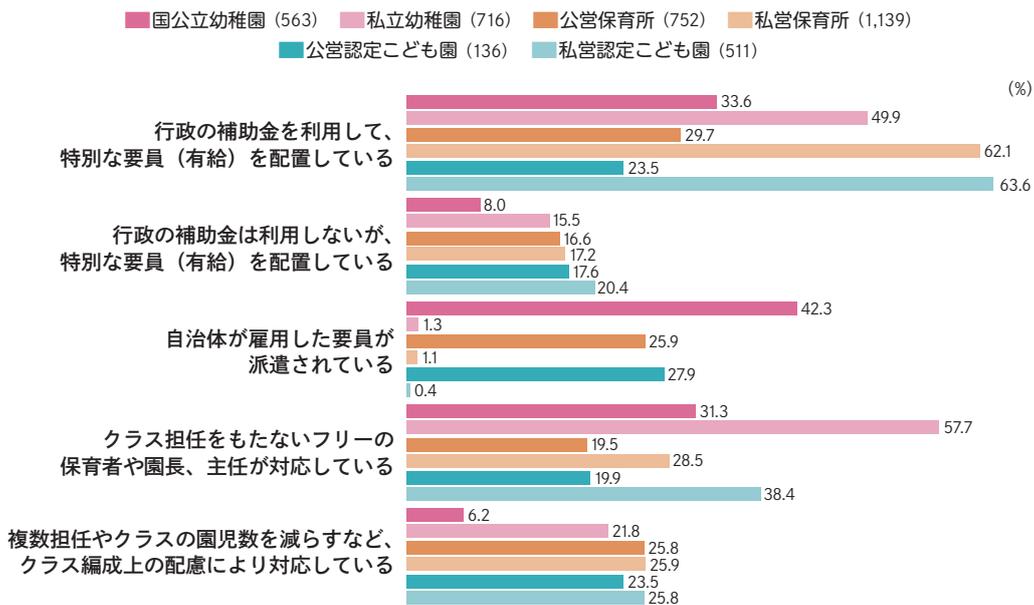
図1-7-1 障がい・特別に支援を要する園児（経年比較）



※「いる」の%
※経年比較は幼稚園・保育所のみ

Q その園児の支援のためにどのような体制をとっていますか。

図1-7-2 特別支援を行うための体制



※複数回答
※障がい・特別に支援を要する園児がいる園のみ
※「その他」「特になし」を含めた7項目のうち、5項目を図示

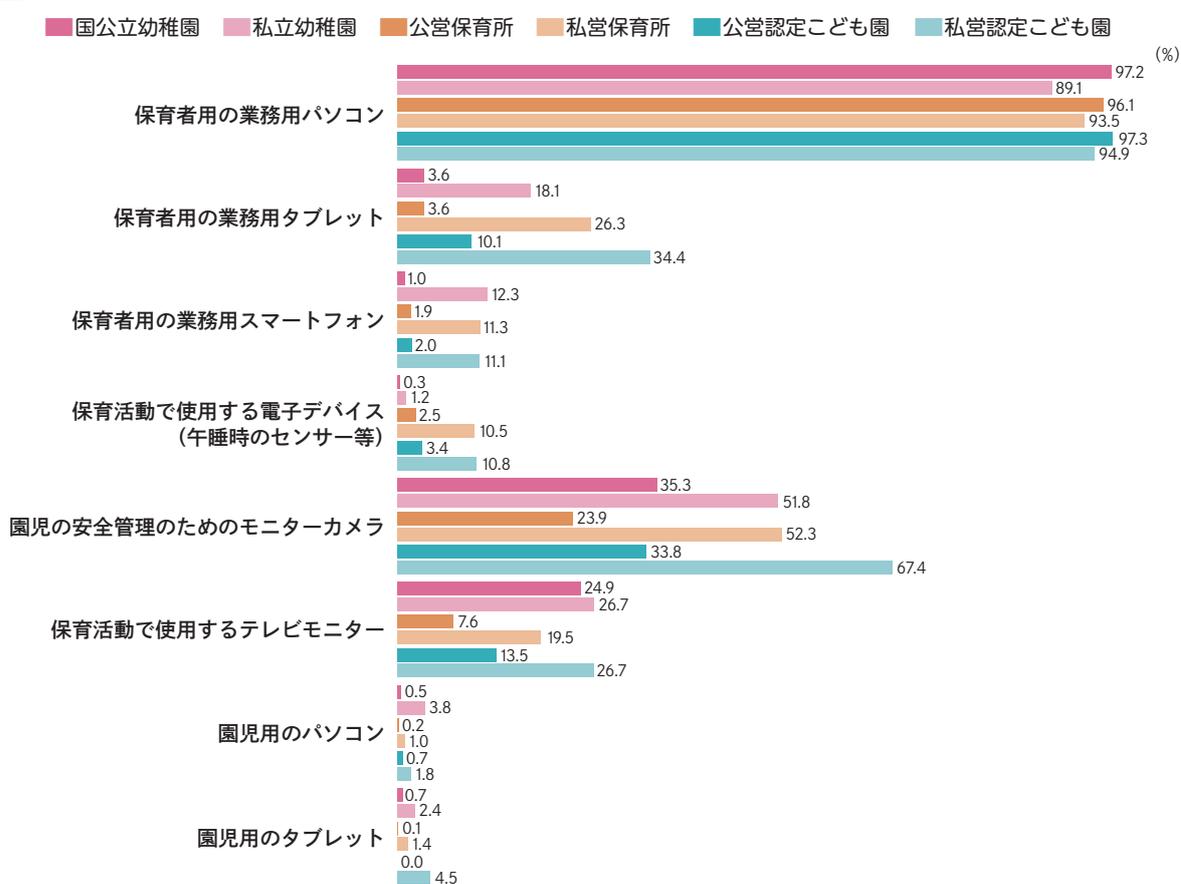
1-8 園のIT環境

保育者用の業務用パソコンの普及率は9割。園児の安全管理のためのモニターカメラは、私立・私営の園では半数以上が普及。

園種を問わず、「保育者用の業務用パソコン」は9割前後普及しているが、パソコンと「園児の安全管理のためのモニターカメラ」「保育活動で使用するテレビモニター」以外のIT機器・設備の普及率は、特に公立・公営の園で低く、1割に満たない(図1-8-1)。園児の登降園・出欠等の管理システムの利用は、私営認定こども園が5割と最も多く、私立幼稚園は約2割、私営保育所は約3割(図1-8-2)。一方、公立・公営の園では1割に満たない。

Q 貴園には、次にあげる環境や設備はありますか。

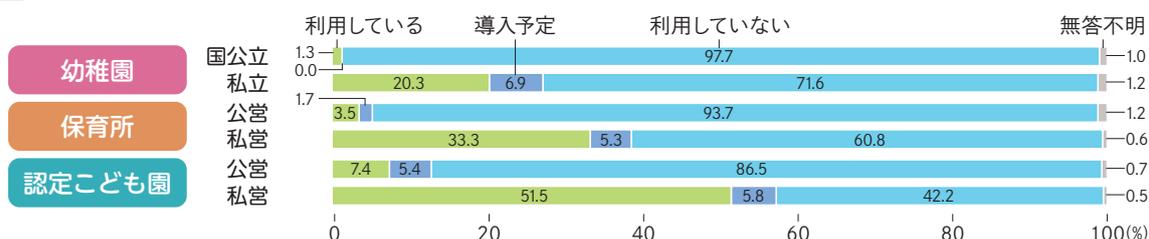
図1-8-1 園のIT環境の実態



※複数回答

Q 貴園では、園児の登園・降園や、出欠、バス利用等を管理する電子システムを利用していますか。

図1-8-2 園児の登降園・出欠等の管理システムの利用



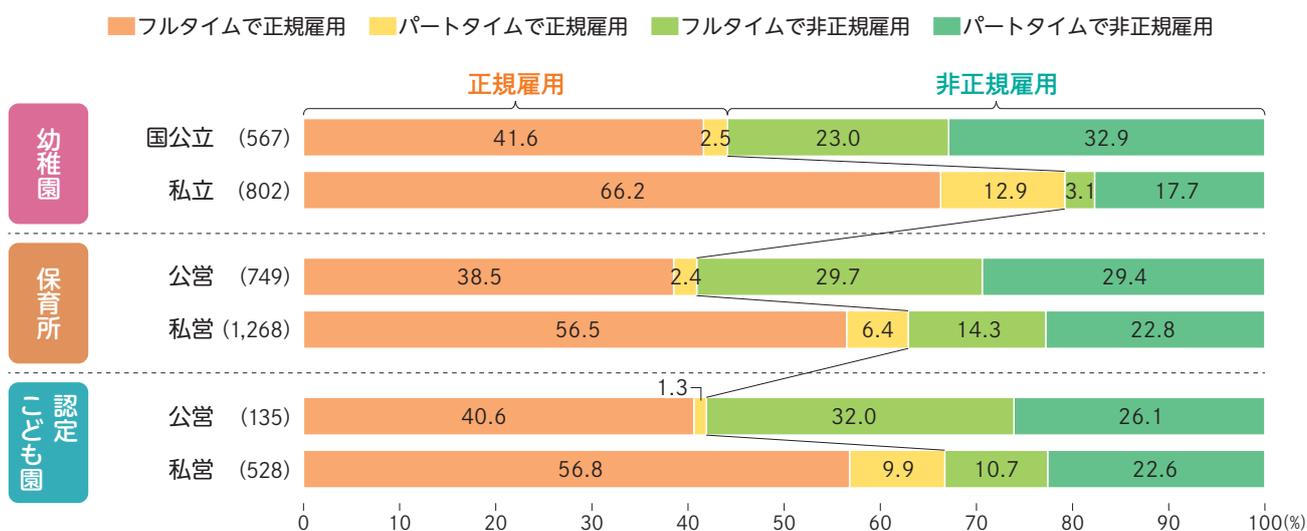
1-9 保育者の状況

保育者の正規雇用の比率は、園種を問わず、公立・公営園より私立・私営園が高い。

保育者のうち、正規雇用の比率は、国公立幼稚園44.1%、公営保育所40.9%、公営認定こども園41.9%と4割台で、非正規雇用の比率のほうが高い(図1-9-1)。私立幼稚園は79.1%、私営保育所は62.9%、私営認定こども園は66.7%と私立・私営の園は正規雇用の比率が公立・公営の園より高い。非正規雇用の比率が最も低いのは私立幼稚園である。

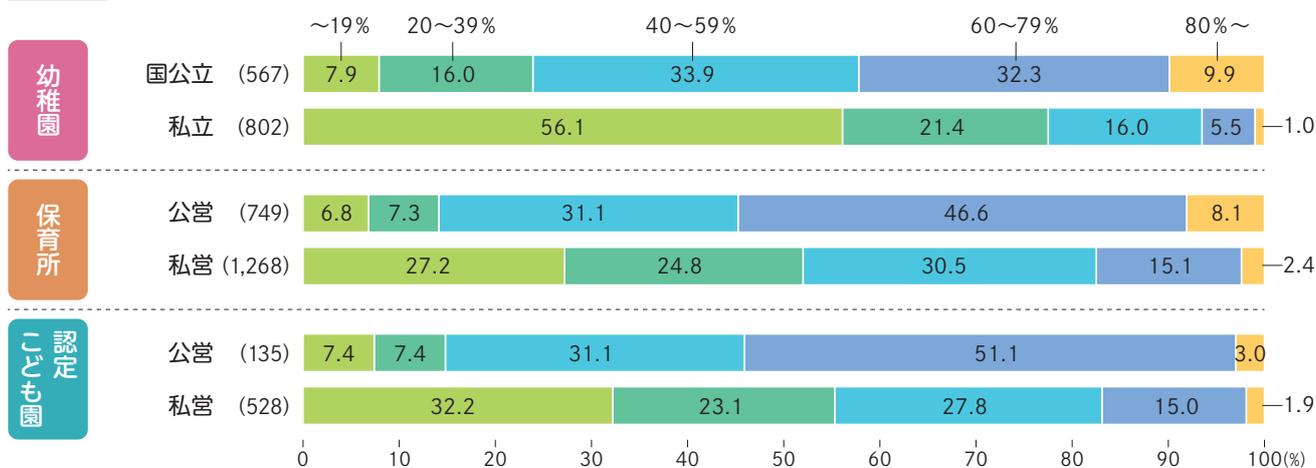
Q 園長、所長、副園長(教頭)、副所長、主任(担任をしない)を除く、保育者の人数の合計を記入してください。また、雇用形態別の内訳人数を、それぞれ記入してください。

図1-9-1 保育者の正規雇用・非正規雇用の比率



※保育者合計数と、雇用形態別の内訳が合致した園のみを分析
 ※園の区別に、雇用形態別の保育者人数の総計を全体の保育者数の総計で割って算出
 ※正規雇用は「契約期間の定めがない」雇用形態、非正規雇用は「契約期間を設けている」雇用形態

図1-9-2 保育者の非正規雇用比率の分布



※保育者合計数と、雇用形態別の内訳が合致した園のみを分析
 ※非正規雇用は、「フルタイムで非正規雇用」と「パートタイムで非正規雇用」の合計
 ※各園の非正規雇用比率を算出し、園の区別に非正規雇用比率の分布を図示

2-1 園の教育・保育目標と指導計画

教育・保育目標として、「健康な身体をつくること」が保育所を中心に高い。

園の教育・保育目標として、園種を問わず共通して高いものは「のびのびと遊ぶこと」「健康な身体をつくること」「基本的な生活習慣を身につけること」「人への思いやりをもつこと」という、遊び・健康な身体・生活習慣・社会性に関わる内容である（表2-1-1）。子どもが長時間集団生活をする保育所では「健康な身体をつくること」「人への思いやりをもつこと」が公営・私営ともに第1位、第2位である。

❶ 貴園が教育・保育の目標や内容として特に重視していることを、次にあげるものから3つまで選んで番号に○をつけてください。

表 2-1-1 教育・保育の目標として特に重視していること

(%)

	幼稚園		保育所		認定こども園	
	国公立	私立	公営	私営	公営	私営
のびのびと遊ぶこと	① 35.3	③ 29.8	③ 32.3	26.4	③ 35.1	27.2
健康な身体をつくること	② 32.5	27.3	① 45.8	① 39.8	① 39.9	② 33.7
基本的な生活習慣を身につけること	25.7	② 32.1	32.0	③ 34.0	② 37.8	③ 28.4
自分のことは自分ですること	5.4	7.5	5.8	6.3	3.4	7.8
自然とふれあうこと	5.9	8.3	8.7	9.7	5.4	10.8
遊びの中でいろいろなものに興味をもつこと	30.5	24.9	28.6	28.8	24.3	26.6
友だちを大事にし、仲良く協力すること	29.2	22.6	23.0	20.7	13.5	17.1
思ったことをはっきり話し、人の話をよく聞くこと	18.5	14.2	14.4	12.6	20.9	10.8
礼儀作法を身につけること	0.0	3.7	0.2	1.8	0.7	2.2
人への思いやりをもつこと	28.5	① 35.5	② 39.5	② 35.8	32.4	① 33.9
考える力を養うこと	③ 32.0	23.2	19.6	21.9	29.1	26.4
粘り強く挑戦すること	13.9	9.8	3.9	6.0	7.4	8.1
文字や数を学習すること	0.0	0.8	0.1	0.5	0.0	0.8
国際感覚を養い、外国語に親しむこと	0.0	1.0	0.0	0.7	2.0	1.8
豊かな情操や感性を育むこと	19.1	23.0	21.4	21.9	23.0	25.7
五感を使って表現すること	2.1	3.7	3.1	5.0	2.7	4.3
個性を伸ばすこと	1.8	4.5	1.2	2.5	1.4	4.0

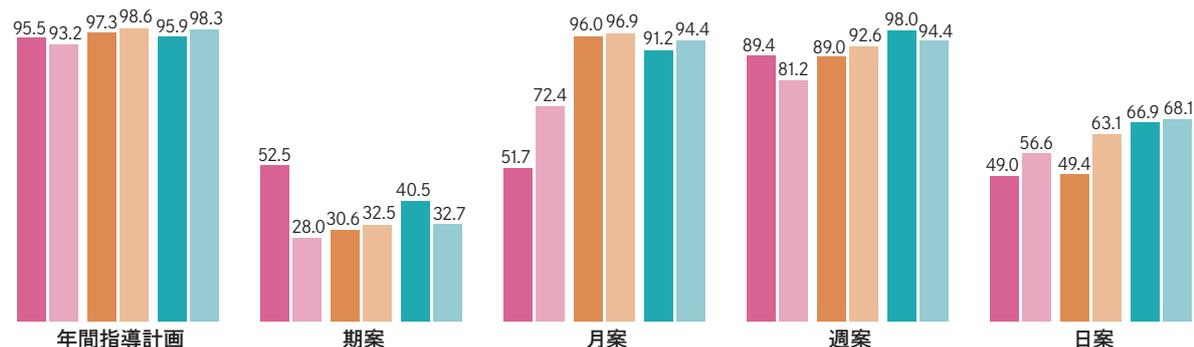
※複数回答（3つまで） ※「その他」を除いて図示 ※園の区分別に選択率の上位3項目に①～③と図示
※園全体を母数として選択率が20%以上の項目に濃いアミカケをしている

❶ 貴園で作成している指導計画をいくつでも選んで番号に○をつけてください。

図 2-1-1 指導計画の作成

■ 国公立幼稚園 ■ 私立幼稚園 ■ 公営保育所 ■ 私営保育所 ■ 公営認定こども園 ■ 私営認定こども園

(%)



※複数回答 ※「その他」を除いて図示

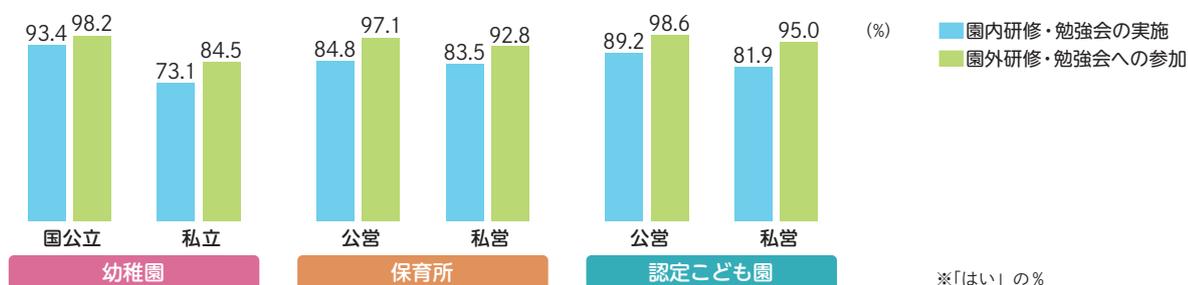
2-2 要領・指針への対応

2018年に改訂(定)された要領・指針に沿い、教育課程・全体的な計画の編成の見直しや、保育の振り返りの機会がもたれている。

要領・指針の改訂(定)を受けて、7割以上の園で園内研修・園外研修の機会がもたれ(図2-2-1)、半数以上の園で教育課程・全体的な計画の編成が見直され(図2-2-2)、保育の振り返りの機会がもたれている(図2-2-3)。教育課程の編成の見直しは私立幼稚園の約4割では行われていない。園種を問わず8割前後が小学校への接続を見通した教育課程・全体的な計画の編成を行っているが、小学校と合同で接続カリキュラムを検討・作成する比率は2~4割に留まる(図2-2-4)。

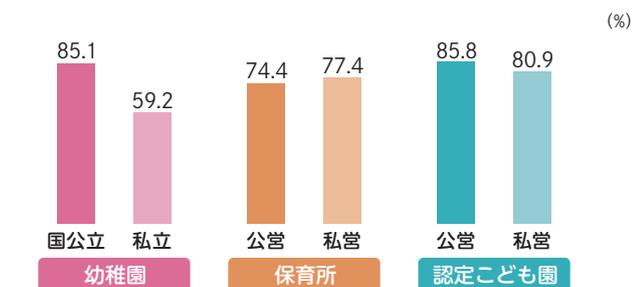
Q 貴園では、「要領・指針」について、園内で研修・勉強会などを実施しましたか。／園外の研修・勉強会などに参加しましたか。

図2-2-1 「要領・指針」について、園内・園外での研修・勉強会の有無



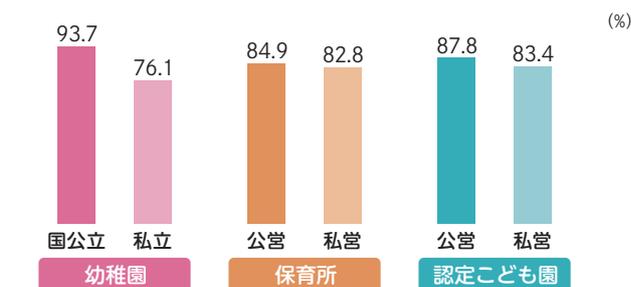
Q 貴園では、教育課程・全体的な計画について、「要領・指針」を踏まえて、編成の見直しをしましたか。

図2-2-2 教育課程・全体的な計画の編成の見直しの有無



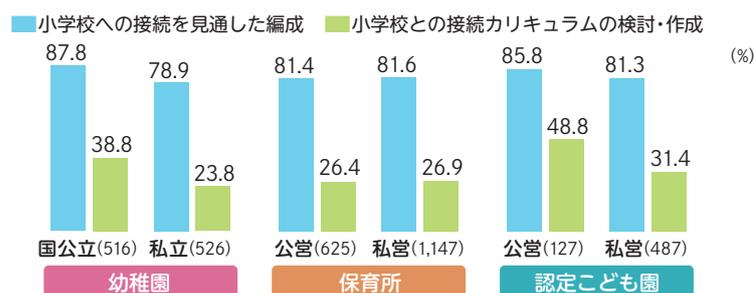
Q 貴園では、保育者の間で、「要領・指針」の趣旨に沿って、保育の振り返りの機会をもつようにはしていますか。

図2-2-3 保育の振り返りの機会の有無



Q 見直しにあたり、小学校への接続を見通した編成をしましたか。／小学校と接続カリキュラムを合同で検討・作成しましたか(する予定ですか)。

図2-2-4 教育課程・全体的な計画の編成の見直しにおける幼小接続状況



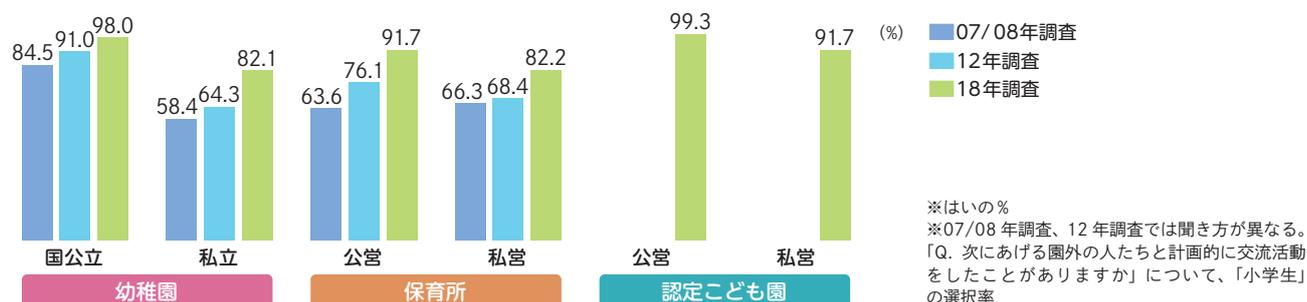
2-3 小学校との交流・連携

小学校との交流・連携は園種を問わず8割以上で行われている。

地域の小学校との交流活動は、国公立幼稚園98.0%、公営保育所91.7%、公営認定こども園99.3%とほぼ全園で実施（図2-3-1）。私立・私営園も、私立幼稚園82.1%、私営保育所82.2%、私営認定こども園91.7%と盛んである。交流内容は、「園児が小学校の見学や授業参観をする」、「園児が小学生と一緒に活動をする」の比率が園種を問わず高い（表2-3-1）。公立・公営園のほうが、さまざまな交流活動をしている。

Q 貴園では、地域の小学校との交流活動をしていますか。

図 2-3-1 小学校との交流有無（経年比率）



Q どのような交流活動をしていますか。

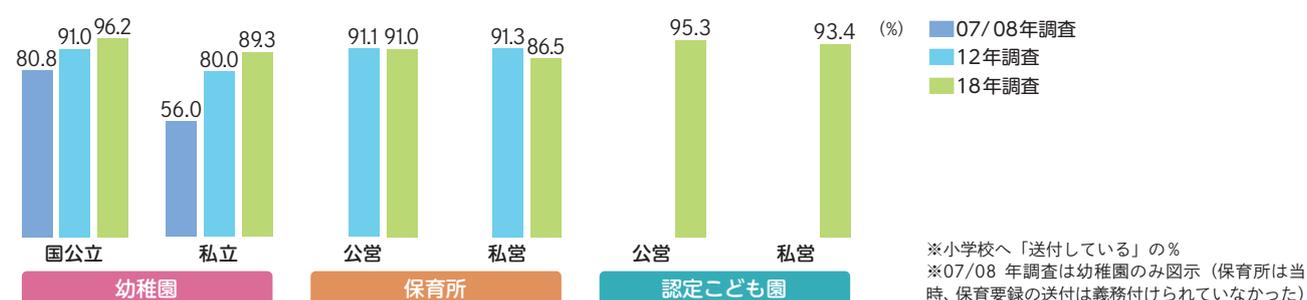
表 2-3-1 交流内容

	幼稚園		保育所		認定こども園	
	国公立 (594)	私立 (729)	公営 (770)	私営 (1,218)	公営 (147)	私営 (552)
園児が小学校の見学や授業参観をする	81.5	>> 67.4	60.4	> 64.1	75.5	> 70.5
園児が小学生と一緒に活動をする	87.2	>> 62.8	69.2	> 61.4	86.4	>> 66.8
園児が運動会や発表会など、小学校の行事を見学する	52.0	>> 21.9	35.6	> 38.8	51.7	>> 37.7
園児が運動会や発表会など、小学校の行事に参加する	37.9	>> 20.0	35.1	> 27.4	44.2	>> 29.3
園児が小学校の給食の体験をする	47.8	>> 10.2	13.0	> 12.6	26.5	>> 10.5
園児が小学校の校長や教員の話聞く	43.1	>> 16.9	20.5	> 19.3	35.4	>> 21.4
小学校の教員が園児に保育を行う	10.8	> 5.1	15.5	> 10.0	13.6	> 7.4
小学生が園の行事を見学したり、参加したりする	41.6	>> 26.1	29.7	> 33.8	43.5	> 34.4
その他	4.7	5.8	9.4	7.6	7.5	6.2

※複数回答 ※小学校との交流活動がある園のみ ※>>と<<は10ポイント以上の差、>と<は5ポイント以上(10ポイント未満)の差

Q 幼稚園幼児指導要録、保育所児童保育要録、認定こども園こども要録、幼保連携型認定こども園園児指導要録の写し（あるいは抄本）について。

図 2-3-2 小学校への要録の送付状況（経年比較）



2-4 通常の保育時間の活動実態

私立・私営の園では、遊びを通じた総合的な活動以外に、「体操」「音楽活動」「ひらがな」「英語」の活動も、半数以上で行っている。

通常の保育の時間において、私立幼稚園、私営認定こども園では、「体操」は7割以上、「英語」は6割強、「音楽活動」は6割、「ひらがなの読み・書きの練習」は5割強で行われている（図2-4-1）。活動を行っている私立・私営の園では、「体操」と「英語」は3歳児からの実施率が5割を超える（表2-4-1）。「体操」と「英語」は外部講師が指導する園が多い（表2-4-2）。

Q 貴園では、通常の保育の時間に、クラス全員に対して、「要領・指針」で定める遊びを通じた総合的な活動以外に、下記のような活動を行っていますか。

図 2-4-1 通常保育時間の活動の有無（経年比較）

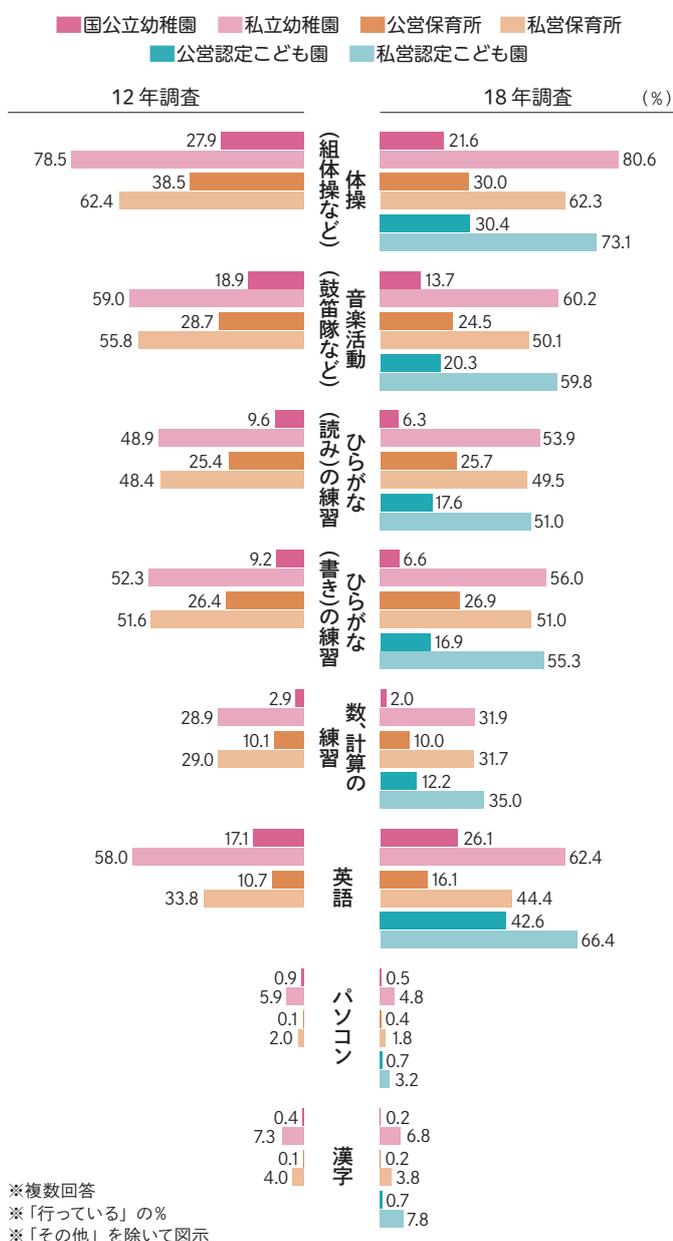


表 2-4-1 活動の年齢別実施率 (私立・私営園のみ)

活動	年齢	実施率 (%)		
		幼稚園	保育所	認定こども園
体操 (組体操など)	3歳児	70.0	69.0	66.8
	4歳児	84.6	87.2	85.2
	5歳児	97.3	95.8	95.5
音楽活動 (鼓笛隊など)	3歳児	58.1	56.3	46.1
	4歳児	73.1	76.4	69.2
	5歳児	97.4	94.5	94.7
英語	3歳児	61.9	55.4	54.0
	4歳児	81.9	82.2	82.5
	5歳児	97.3	95.0	96.8
ひらがな (書き) の練習	3歳児	11.3	9.1	8.7
	4歳児	35.6	33.7	33.0
	5歳児	98.0	98.0	97.0

※複数回答
※各活動を行っている園のみ
※園全体で活動を行っている比率の上位4項目のみ図示

表 2-4-2 活動の指導者 (私立・私営園のみ)

活動	指導者	実施率 (%)		
		幼稚園	保育所	認定こども園
体操 (組体操など)	外部講師	81.8	72.2	79.8
	園の保育者	40.6	41.4	38.9
音楽活動 (鼓笛隊など)	外部講師	40.0	40.0	44.2
	園の保育者	76.6	70.9	73.9
英語	外部講師	88.6	88.6	91.0
	園の保育者	19.9	15.1	15.3
ひらがな (書き) の練習	外部講師	9.3	11.5	15.0
	園の保育者	89.3	86.2	85.6

※複数回答
※各活動を行っている園のみ
※園全体で活動を行っている比率の上位4項目のみ図示

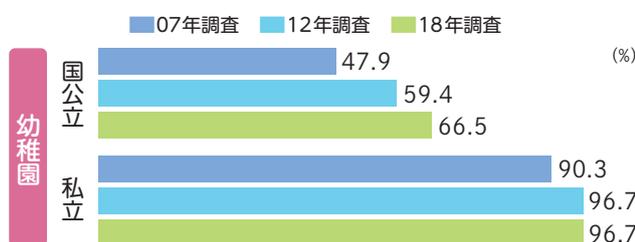
2-5 預かり保育の実態（幼稚園）

国公立幼稚園の66.5%、私立幼稚園の96.7%が預かり保育を実施。
実施園のうち、国公立77.7%、私立94.4%は「平日に毎日」実施している。

実施園のうち、国公立幼稚園の64.9%、私立幼稚園の96.4%は通常保育後（午後）に預かり保育を実施している（図2-5-1）。私立園の終了時刻平均は17時46分である（表2-5-1）。受け入れにあたり、国公立園の49.4%、私立園の70.4%は保護者の就労を条件に含めていない（図表省略）。預かり保育の活動計画は、国公立園は58.3%が作成しているが、私立園は33.9%に留まる（図2-5-3）。活動内容は、「自由遊び」「数人で遊べるゲーム」「絵本や紙芝居の読み聞かせ」「おやつを食べる」が主なものである（表2-5-2）。公私ともに「保育者の確保」が預かり保育実施上の課題である（表2-5-3）。

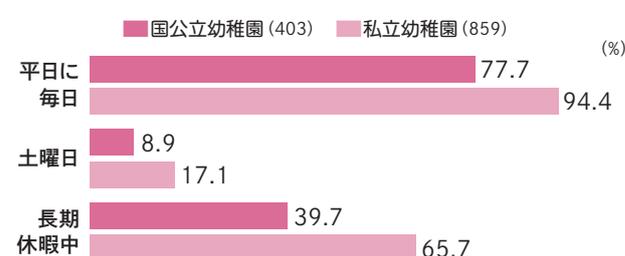
Q 貴園では預かり保育を実施していますか。

図 2-5-1 預かり保育の実施（幼稚園・経年比較）



※「実施している」の%

図 2-5-2 預かり保育の実施日



※複数回答

※預かり保育を実施している園のみ

※「その他」を含む7項目のうち、3項目のみ図示

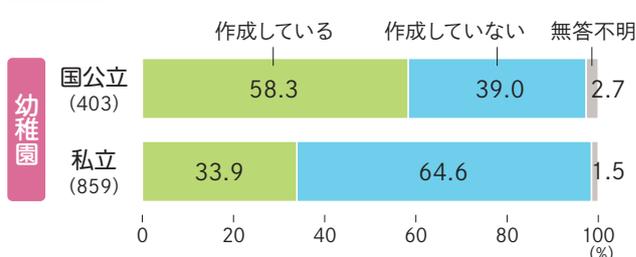
表 2-5-1 預かり保育開始・終了時刻平均

通常保育前(朝)の実施	幼稚園	実施 (%)	朝の保育	
			開始時刻平均	午後の保育 終了時刻平均
通常保育前(朝)の実施	国公立	19.5	7:42	—
	私立	64.6	7:43	—
通常保育後(午後)の実施	国公立	64.9	—	16:58
	私立	96.4	—	17:46

※預かり保育を実施している園のみ

※無答不明を除いて集計

図 2-5-3 預かり保育の活動内容に関する計画の作成



※預かり保育を実施している園のみ

表 2-5-2 預かり保育の活動内容

	幼稚園	
	国公立 (403)	私立 (859)
自由遊び	95.5	98.1
数人で遊べるゲーム(トランプなどのカードゲームやボードゲーム)	79.2	73.5
絵本や紙芝居の読み聞かせ	75.9	78.5
おやつを食べる	74.2	84.9
戸外活動	63.8	66.1
絵画・制作	60.5	64.5
昼寝	42.2	23.5
ビデオ・DVD鑑賞	40.0	43.8
おやつ作り	8.9	12.9
ワークブック	2.7	4.1
習い事・おけいこ	0.0	5.4
パソコン	0.0	0.7
その他	1.5	1.9

※複数回答

※預かり保育を実施している園のみ

※国公立幼稚園の降順で表示

表 2-5-3 預かり保育実施上の課題

	幼稚園	
	国公立 (403)	私立 (859)
保育者の確保	70.0	67.4
保育内容の充実	36.7	30.8
預かり保育を行う場所の確保	32.0	31.8
保育者の専門性の向上	31.0	18.9
教材などの環境の充実	29.5	27.5
保護者への対応	23.3	18.7
活動内容についての計画の作成	18.6	19.8
運営費の確保	12.7	37.7
その他	2.7	3.1

※複数回答

※預かり保育を実施している園のみ

※国公立幼稚園の降順で表示

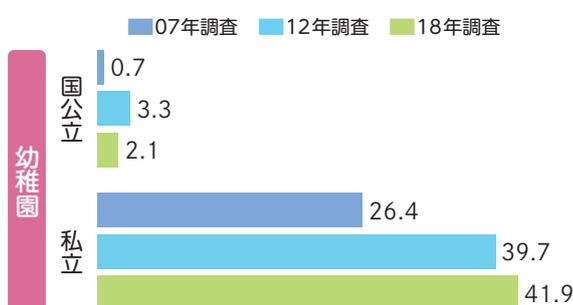
2-6 2歳児保育の実態（幼稚園）

私立幼稚園の41.9%で2歳児を受け入れている。2歳児を受け入れている園の56.2%は「平日に毎日」受け入れている。

私立幼稚園の41.9%で2歳児を受け入れており、2007年調査（26.4%）と比べて15.5ポイント増加している（図2-6-1）。受け入れている園も、32.3%は今後の受け入れを予定・検討している（図2-6-2）。受け入れている園のうち、53.2%は「2歳児だけのクラス」に受け入れている（図2-6-3）。受け入れている園のうち56.2%は「平日に毎日」受け入れている（図2-6-4）。2歳児受け入れの定員に対する充足率の平均は75.7%である（表2-6-1）。

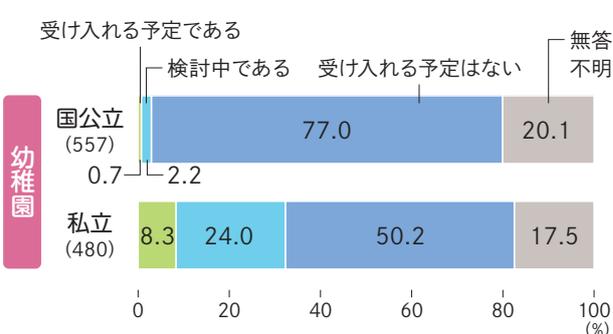
Q 貴園では、2歳児を受け入れていますか。

図2-6-1 2歳児受け入れの有無



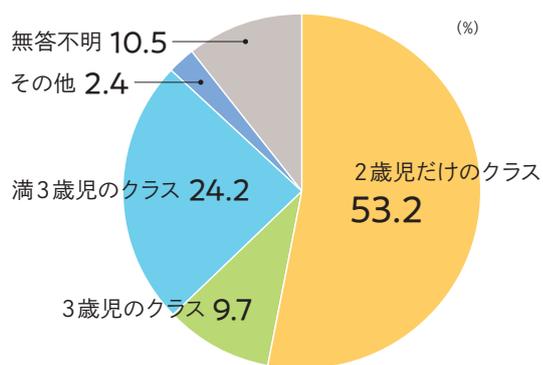
※「受け入れている」の%。

図2-6-2 今後の受け入れの予定



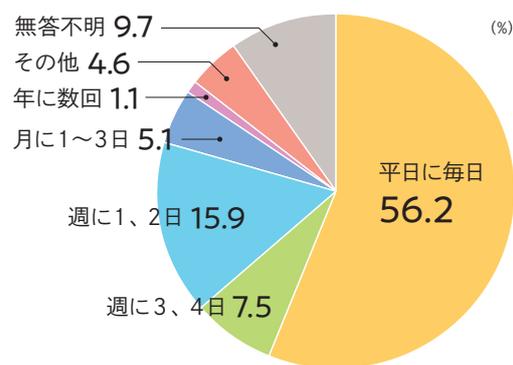
※現在、2歳児を「受け入っていない」園のみ

図2-6-3 2歳児が入るクラス（私立幼稚園）



※2歳児を受け入れている私立幼稚園のみ（372）

図2-6-4 2歳児を受け入れる頻度（私立幼稚園）



※2歳児を受け入れている私立幼稚園のみ（372）

表2-6-1 2歳児受け入れの人数と定員充足率（私立幼稚園）

2歳児を受け入れる定員数の平均 (320)	21.4人
実際に受け入れている人数の平均 (345)	16.5人
定員に対する充足率の平均 (304)	75.7%

※2歳児の受け入れを行っている私立幼稚園のうち、定員数と実際の受け入れ人数の記載があった園のみ

3-1 保育実践上、運営上の課題

園の課題として、園種を問わず、「保育者の資質の維持、向上」が上位に。

園の保育実践上、運営上の課題をたずねたところ、約5割の園が、「保育者の資質の維持、向上」を課題として「とてもあてはまる」と回答した（表3-1-1）。20項目のうち、いずれの園種においても、上位3項目までに入っている。また、「保育者の定着・確保」「保育者の処遇改善」「保育内容・方法の充実」も、園種を問わず3割以上が選択（「とてもあてはまる」）しており、園全体の課題であることがうかがえる（表3-1-2）。

Q 貴園の保育実践上、運営上の課題についておたずねします。

表 3-1-1 園の保育実践上、運営上の課題（園の区分別に上位5項目）

(%)

		1位	2位	3位	4位	5位
幼稚園	国公立	保育者の資質の維持、向上 52.0	新たな園児の獲得 *3位と同率 47.2	保育内容・方法の充実 *2位と同率 47.2	障がいのある子ども・特別に支援を要する子どもの対応 46.9	適正な規模の園児数の維持 42.9
	私立	保育者の処遇改善 49.4	保育者の定着・確保 46.5	保育者の資質の維持、向上 46.3	新たな園児の獲得 45.3	予算（補助金、保育料など）の確保 43.4
保育所	公営	保育者の資質の維持、向上 52.3	保育者の定着・確保 47.0	施設・設備の充実 44.3	保育者の処遇改善 43.1	管理職の指導力の向上 40.0
	私営	保育者の資質の維持、向上 48.9	保育者の定着・確保 47.2	保育者の処遇改善 45.0	管理職の指導力の向上 41.7	保育内容・方法の充実 37.1
認定こども園	公営	保育者の定着・確保 52.0	保育者の資質の維持、向上 50.7	保育者の処遇改善 45.9	保育内容・方法の充実 35.8	施設・設備の充実 31.1
	私営	保育者の資質の維持、向上 52.8	保育者の定着・確保 51.3	保育者の処遇改善 43.9	管理職の指導力の向上 39.5	保育内容・方法の充実 38.4

※「とてもあてはまる」の% ※同じ項目は同じ色にしている ※20項目のうち、園の区分ごとに上位5項目のみ表示

表 3-1-2 園の保育実践上、運営上の課題

(%)

	幼稚園		保育所		認定こども園	
	国公立	私立	公営	私営	公営	私営
保育者の資質の維持、向上	52.0	46.3	52.3	48.9	50.7	52.8
新たな園児の獲得	47.2	45.3	4.8	17.4	7.4	26.4
保育内容・方法の充実	47.2	35.8	39.3	37.1	35.8	38.4
障がいのある子ども・特別に支援を要する子どもの対応	46.9	33.7	38.5	28.6	29.1	31.4
適正な規模の園児数の維持	42.9	42.2	13.2	20.5	15.5	27.6
保育者の定着・確保	39.8	46.5	47.0	47.2	52.0	51.3
施設・設備の充実	39.8	33.2	44.3	27.9	31.1	27.4
幼児教育・保育の重要性の周知	39.6	31.8	24.6	23.8	20.9	27.2
管理職の指導力の向上	39.1	36.3	40.0	41.7	27.7	39.5
保育者の処遇改善	38.4	49.4	43.1	45.0	45.9	43.9
小学校との連携	35.8	16.0	19.4	17.8	26.4	24.9
予算（補助金、保育料等）の確保	35.3	43.4	25.1	30.5	24.3	33.4
安全、防犯の取り組み	33.0	24.7	32.9	21.3	27.7	24.1
保育者の研修・育成機会の保障	29.4	26.9	31.0	31.1	27.7	31.9
保護者との協力、連携、支援	25.2	22.5	26.1	21.5	22.3	23.6
預かり保育/延長保育の内容（食事、環境、職員数など）	24.4	23.0	11.9	11.3	14.9	16.9
地域の諸機関との連携、協力	18.3	9.1	15.4	13.9	14.2	17.4
地域の人材の活用	16.0	7.3	10.7	11.7	10.8	14.6
子育て支援活動の充実	15.2	13.0	10.8	11.8	11.5	17.4
自己評価、自己点検の実施	13.0	15.8	13.1	17.1	6.8	19.1

※「とてもあてはまる」の% ※国公立幼稚園の降順で表示

※赤数字は50%台、緑数字は40%台、青数字は30%台の項目

3-2 保育者の資質向上のために必要なこと

保育者の資質の向上のために必要なこととして、約4割が「保育者同士が学び合う園の風土づくり」を選択。

保育者の資質の向上のために必要なこととして、16項目から3つまで選んでもらった。上位3項目は、「保育者同士が学び合う園の風土づくり」(38.9%)、「園内研修の内容の充実」(27.7%)、「保育者の給与面での処遇改善」(26.4%)であった(図3-2-1)。国立幼稚園では「公開保育や研究発表会など、保育を見合う機会」が42.6%で1位、公営保育所では「職員配置基準の改善」が33.6%で1位だった(表3-2-1)。また私立・私営の園では、「保育者の給与面での処遇改善」の選択率が公立・公営の園よりも高い傾向がみられた。

Q 貴園の保育者の資質が向上するために特に必要だと思うことについて、3つまで選んで番号に○をつけてください。

図3-2-1 保育者の資質の向上のために必要なこと(園全体)



※複数回答(3つまで)

表3-2-1 保育者の資質の向上のために必要なこと(園の区分別に上位5項目)

		1位	2位	3位	4位	5位
幼稚園	国立	公開保育や研究発表会など、保育を見合う機会 42.6	園内研修の内容の充実 38.6	保育者同士が学び合う園の風土づくり 30.7	研修に参加する機会の保障 24.3	保育者の経験年数に応じた年次研修を受ける機会の保障 22.8
	私立	保育者同士が学び合う園の風土づくり 39.0	保育者の給与面での処遇改善 36.5	園内研修の内容の充実 27.8	公開保育や研究発表会など、保育を見合う機会 20.4	研修に参加する機会の保障 20.4
保育所	公営	職員配置基準の改善 33.6	保育者同士が学び合う園の風土づくり 32.9	非正規雇用保育者の正規化 30.7	園内研修の内容の充実 27.3	研修に参加する機会の保障 25.6
	私営	保育者同士が学び合う園の風土づくり 42.5	保育者の給与面での処遇改善 32.3	研修に参加する機会の保障 25.3	職員配置基準の改善 25.3	園内研修の内容の充実 23.5
こども園 認定	公営	保育者同士が学び合う園の風土づくり 39.2	公開保育や研究発表会など、保育を見合う機会 31.1	園内研修の内容の充実 28.4	職員配置基準の改善 27.0	研修に参加する機会の保障 26.4
	私営	保育者同士が学び合う園の風土づくり 47.0	園内研修の内容の充実 27.2	研修に参加する機会の保障 26.9	保育者の給与面での処遇改善 24.4	公開保育や研究発表会など、保育を見合う機会 20.8

※複数回答(3つまで) ※同じ項目は同じ色にしている ※「その他」を含めた16項目のうち、園の区分ごとに上位5項目のみ表示

3-3 保育者にとって必要な研修

保育者に必要な研修として、園種を問わず、約7～8割が「特別な支援を必要とする子どもの理解や保育」を選択。

保育者にとって特に必要だと思う研修内容をたずねたところ、「特別な支援を必要とする子どもの理解や保育」を選択する比率が、園種を問わず約7～8割であり、第1位であった（表3-3-1）。他に「子どもの成長・発達についての理解」「実技演習」「乳児／幼児の保育の内容、方法」など、幼児理解や保育の実践に関する研修が上位を占めた。園種にかかわらず、公立・公営園のほうが私立・私営園よりも5ポイント以上高いのが「特別な支援を必要とする子どもの理解や保育」と「実技演習」であり、私立・私営園のほうが5ポイント以上高いのが「子どもの病気と対応」であった（表3-3-2）。

Q 貴園の保育者が受講する研修として、特に必要だと思う内容についてあてはまる番号すべてに○をつけてください。

表 3-3-1 保育者にとって特に必要だと思う研修の内容（園の区分別に上位5項目） (%)

		1位	2位	3位	4位	5位
幼稚園	国公立	特別な支援を必要とする子どもの理解や保育 89.4	小学校との連携、接続 74.4	子どもの成長・発達についての理解 69.1	実技演習（運動遊び、表現活動、自然体験等） 66.0	保護者とのコミュニケーションスキル 56.6
	私立	特別な支援を必要とする子どもの理解や保育 81.5	子どもの成長・発達についての理解 68.2	実技演習（運動遊び、表現活動、自然体験等） 58.1	保護者とのコミュニケーションスキル 52.3	幼児（3～5歳児）の保育の内容、方法 50.1
保育所	公営	特別な支援を必要とする子どもの理解や保育 86.4	乳児（0～2歳児）の保育の内容、方法 71.1	子どもの成長・発達についての理解 71.0	幼児（3～5歳児）の保育の内容、方法 68.5	実技演習（運動遊び、表現活動、自然体験等） 63.3
	私営	特別な支援を必要とする子どもの理解や保育 78.8	乳児（0～2歳児）の保育の内容、方法 76.7	子どもの成長・発達についての理解 74.7	幼児（3～5歳児）の保育の内容、方法 74.3	保護者とのコミュニケーションスキル 63.9
認定こども園	公営	特別な支援を必要とする子どもの理解や保育 89.9	子どもの成長・発達についての理解 77.0	幼児（3～5歳児）の保育の内容、方法 75.0	乳児（0～2歳児）の保育の内容、方法 70.9	小学校との連携、接続 68.2
	私営	特別な支援を必要とする子どもの理解や保育 80.9	乳児（0～2歳児）の保育の内容、方法 73.9	幼児（3～5歳児）の保育の内容、方法 71.3	子どもの成長・発達についての理解 70.8	保護者とのコミュニケーションスキル 61.8

※複数回答 ※同じ項目は同じ色にしている ※「その他」を含めた21項目のうち、区分ごとに上位5項目のみ表示

表 3-3-2 保育者にとって特に必要だと思う研修の内容 (%)

		幼稚園		保育所		認定こども園	
		国公立	私立	公営	私営	公営	私営
園運営に関すること	小学校との連携、接続	74.4	>> 44.3	47.9	45.2	68.2	>> 54.2
	災害時の対応方法	48.8	44.7	56.4	54.3	54.1	51.0
	幼児教育・保育行政や国の施策	45.2	>> 22.3	24.4	29.3	37.8	> 28.4
	幼稚園、保育所の連携や一体化	27.7	>> 13.1	18.7	14.9	25.0	> 17.6
	デジタルメディアを活用するスキル	11.4	9.7	6.1	10.8	10.1	10.5
幼児理解や保育実践に関すること	特別な支援を必要とする子どもの理解や保育	89.4	> 81.5	86.4	> 78.8	89.9	> 80.9
	子どもの成長・発達についての理解	69.1	68.2	71.0	74.7	77.0	> 70.8
	実技演習（運動遊び、表現活動、自然体験等）	66.0	> 58.1	63.3	> 57.3	61.5	> 54.3
	幼児（3～5歳児）の保育の内容、方法	55.0	50.1	68.5	< 74.3	75.0	71.3
	指導計画の作成	49.5	>> 37.3	49.4	49.8	60.8	>> 47.7
	保育記録、ドキュメンテーション	48.3	>> 28.8	36.2	34.8	48.6	44.9
	指導要録・保育要録・こども要録の記載	41.3	39.2	53.7	50.4	55.4	56.0
	子どもの人権	33.2	>> 12.7	33.8	36.8	31.1	30.2
	子どもの病気と対応	24.6	< 34.3	43.1	< 49.6	41.2	< 46.8
	自己評価	23.4	18.8	28.6	< 35.1	29.1	31.9
保護者や地域に関すること	乳児（0～2歳児）の保育の内容、方法	6.1	< 11.3	71.1	< 76.7	70.9	73.9
	保護者とのコミュニケーションスキル	56.6	52.3	62.4	63.9	58.8	61.8
	保護者への子育て支援	39.1	> 32.1	53.6	53.1	50.7	50.3
	保護者の心理的な問題への対応	33.8	36.6	36.5	< 41.6	38.5	38.4
	地域との連携や地域資源の活用	23.9	>> 11.0	17.4	< 22.4	27.7	25.2

※複数回答 ※各カテゴリーで国公立幼稚園の降順で表示 ※赤字は50%以上、緑数字は40%台、青数字は30%台の項目 ※>>><<<は10ポイント以上の差。><<は、5ポイント以上（10ポイント未満）の差

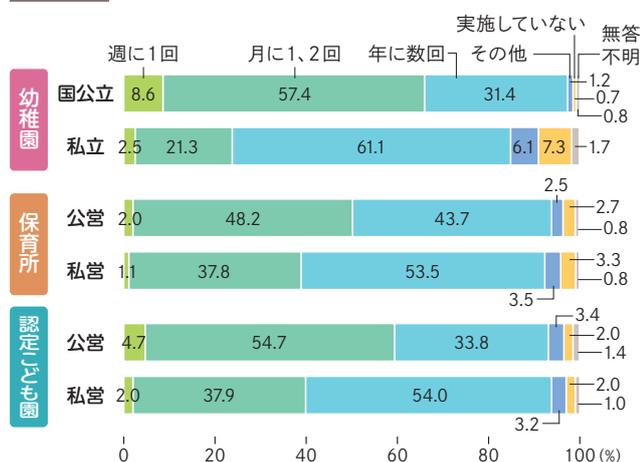
3-4 園内外の研修頻度、オンラインでの研修の意向

園内研修の実施頻度は、園種により異なる。オンラインでの研修は「内容・プログラムによっては導入したい」が半数以上。

園内研修を「週に1回」または「月に1、2回」実施しているのは、国公立幼稚園66.0%、公営保育所50.2%、公営認定こども園59.4%であり、私立・私営園より頻度が高めの傾向がみられた（図3-4-1）。一方で、どの園種でも「実施していない」園は1割に満たず、「年に数回」以上は実施している園がほとんどである。園外研修と幼保小の合同研修への受講・参加頻度は、園種を問わず「年に数回」が最も多い（図3-4-2～3）。オンラインでの研修の意向は「内容・プログラムによっては導入したい」という回答が5～6割台であり、半数以上が前向きであることがうかがえる（図3-4-4）。

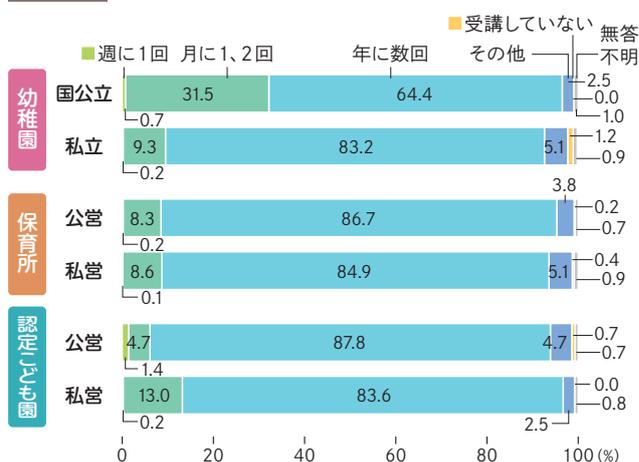
Q 園内研修（自園で主催する研修）を1年に実施する頻度について、もっとも近い番号1つに○をつけてください。

図3-4-1 園内研修の実施頻度



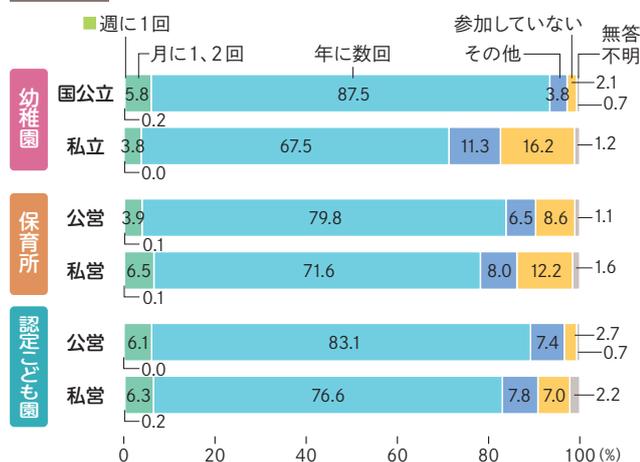
Q 1人の保育者が1年に受講する園外研修の頻度について、もっとも近い番号1つに○をつけてください。

図3-4-2 園外研修の受講頻度



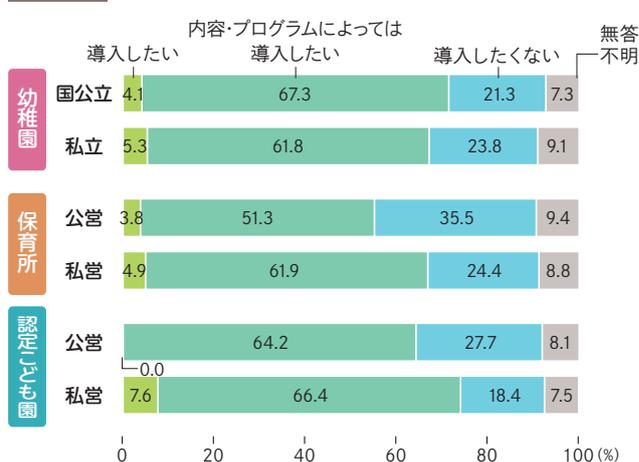
Q 昨年度、貴園の保育者は、行政や他園、関連諸団体が主催する幼保小合同研修にどれくらいの頻度で参加しましたか。

図3-4-3 幼保小合同研修への参加頻度



Q インターネットを通じたオンラインでの研修がありましたら、導入したいと思いますか。

図3-4-4 オンラインでの研修の意向



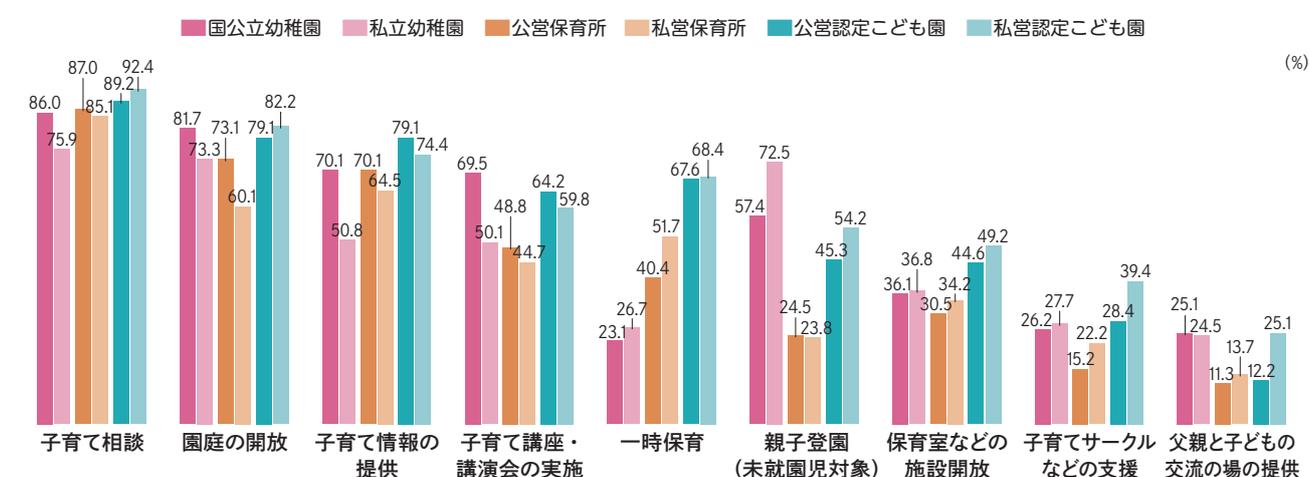
4-1 子育て支援活動の内容と対象

子育て支援活動として、園種を問わず、「子育て相談」「園庭の開放」を6~9割が実施。

子育て支援活動では、「子育て相談」「園庭の開放」「子育て情報の提供」の実施比率が高い。認定こども園では7割弱が「一時保育」、私立幼稚園では7割強が未就園児対象の「親子登園」を実施している（図4-1-1）。在園児の保護者対象では「子育て相談」「子育て情報の提供」「子育て講座・講演会の実施」、地域の保護者等対象では「園庭の開放」「子育て相談」（保育所・認定こども園）「親子登園（未就園児対象）」（幼稚園）の比率が高い（表4-1-1）。

Q 貴園では、次にあげる子育て支援活動を行っていますか。

図4-1-1 園が実施している子育て支援活動の内容



※複数回答 ※「在園児の保護者」「地域の保護者等」のいずれかまたは両方に対して行っていると回答した%

表4-1-1 園が実施している子育て支援活動の対象

活動内容	対象	幼稚園		保育所		認定こども園	
		国公立	私立	公営	私営	公営	私営
子育て相談	在園児の保護者	83.0	70.4	81.0	76.7	81.1	79.9
	地域の保護者等	38.3	33.8	50.4	52.6	60.8	70.9
園庭の開放	在園児の保護者	72.1	46.7	26.5	21.8	41.9	42.0
	地域の保護者等	51.5	59.0	68.6	55.9	70.3	73.9
保育室などの施設開放	在園児の保護者	24.9	23.4	10.5	14.1	16.2	25.7
	地域の保護者等	25.9	25.7	27.4	27.5	41.9	38.9
父親と子どもの交流の場の提供	在園児の保護者	24.8	22.7	9.2	10.5	9.5	20.3
	地域の保護者等	2.0	3.8	3.6	5.5	7.4	8.8
子育てサークルなどの支援	在園児の保護者	17.3	18.8	3.6	6.6	9.5	18.8
	地域の保護者等	15.3	18.6	14.2	19.9	25.0	33.7
子育て情報の提供	在園児の保護者	67.3	44.6	65.2	54.6	68.2	61.5
	地域の保護者等	28.1	24.8	35.5	36.4	42.6	52.5
子育て講座・講演会の実施	在園児の保護者	67.7	46.8	41.1	34.0	50.0	46.3
	地域の保護者等	16.0	18.0	17.9	25.1	31.1	38.0
一時保育	在園児の保護者	22.3	22.9	10.6	14.2	32.4	33.4
	地域の保護者等	1.2	8.6	36.5	47.3	57.4	59.6
親子登園（未就園児対象）	在園児の保護者	26.6	38.9	10.5	12.0	23.6	26.1
	地域の保護者等	50.2	61.1	18.1	15.2	36.5	44.4

※複数回答 ※園の区分ごとに全体を母数として算出

※赤数字は70%以上、緑数字は60%台、青数字は50%台の項目

4-2 保育者の園に対する要望のとらえかた

保護者の園に対する期待について、園種を問わず「家庭ではできない体験をさせてほしい」「園での自分の子どもの様子を知りたい」と園ではとらえている。

保護者が園に期待していると思われることの上位5位は、園種を問わず、「家庭ではできない体験をさせてほしい」「園での自分の子どもの様子を知りたい」「社会性が身につくようにしてほしい」「生活習慣が身につくようにしてほしい」「集団生活のルールを教えてほしい」であった(表4-2-1)。「文字や数の学習の機会を増やしてほしい」「保育終了後におけいこ事をやってほしい」は、1割程度かそれ以下にとらえている(表4-2-2)。

Q 貴園の園児の保護者は、園に対して、どのようなことを期待していると感じていますか。貴園が実施しているかどうかにかかわらず、保護者の期待の程度をお答えください。

表4-2-1 保護者の要望のとらえかた(園の区分別に上位5項目)

(%)

		1位	2位	3位	4位	5位
幼稚園	国公立	家庭ではできない体験をさせてほしい 71.6	園での自分の子どもの様子を知りたい 71.3	社会性が身につくようにしてほしい 69.3	生活習慣が身につくようにしてほしい 63.5	集団生活のルールを教えてほしい 63.0
	私立	家庭ではできない体験をさせてほしい 63.4	社会性が身につくようにしてほしい 57.8	園での自分の子どもの様子を知りたい 57.0	生活習慣が身につくようにしてほしい 54.1	集団生活のルールを教えてほしい 50.7
保育所	公営	園での自分の子どもの様子を知りたい 56.7	生活習慣が身につくようにしてほしい 54.9	社会性が身につくようにしてほしい 50.7	家庭ではできない体験をさせてほしい 44.8	集団生活のルールを教えてほしい 38.8
	私営	園での自分の子どもの様子を知りたい 56.8	家庭ではできない体験をさせてほしい 54.1	生活習慣が身につくようにしてほしい 51.1	社会性が身につくようにしてほしい 46.0	集団生活のルールを教えてほしい 36.7
認定こども園	公営	園での自分の子どもの様子を知りたい 66.2	生活習慣が身につくようにしてほしい 58.8	社会性が身につくようにしてほしい 58.1	家庭ではできない体験をさせてほしい 54.1	集団生活のルールを教えてほしい 44.6
	私営	家庭ではできない体験をさせてほしい 62.1	園での自分の子どもの様子を知りたい 60.3	生活習慣が身につくようにしてほしい 53.8	社会性が身につくようにしてほしい 50.2	集団生活のルールを教えてほしい 42.0

※「とても期待している」の% ※同じ項目は同じ色にしている

※18項目のうち、園の区分ごとに上位5項目のみ表示

表4-2-2 保護者の要望のとらえかた

(%)

	幼稚園		保育所		認定こども園	
	国公立	私立	公営	私営	公営	私営
家庭ではできない体験をさせてほしい	71.6	63.4	44.8	54.1	54.1	62.1
園での自分の子どもの様子を知りたい	71.3	57.0	56.7	56.8	66.2	60.3
社会性が身につくようにしてほしい	69.3	57.8	50.7	46.0	58.1	50.2
生活習慣が身につくようにしてほしい	63.5	54.1	54.9	51.1	58.8	53.8
集団生活のルールを教えてほしい	63.0	50.7	38.8	36.7	44.6	42.0
保育者とコミュニケーションを取りたい	37.1	23.9	23.1	23.6	23.6	25.4
自由な遊びの機会を増やしてほしい	32.5	30.4	16.4	20.3	16.9	22.4
子どもへの接し方(ほめ方、しかり方)を教えてほしい	20.8	12.8	14.4	16.3	15.5	14.6
セキュリティを強化してほしい	20.8	18.4	11.7	13.7	12.8	16.4
保育の時間を長くしてほしい	18.8	9.0	7.9	8.4	10.1	9.3
子育て相談ができる場所になってほしい	18.8	12.4	11.8	14.7	16.2	15.0
家族が病気のときに預かってほしい	11.7	10.9	19.0	23.3	25.0	18.8
保護者同士が交流できるような支援をしてほしい	11.6	8.0	6.0	8.2	7.4	9.1
英語に触れる機会をもたせてほしい	3.8	14.8	2.7	12.3	6.8	16.9
園の運営に保護者が参画できるようにしてほしい	3.8	0.9	1.4	3.3	4.7	3.3
子どもが病気のときに預かってほしい	3.0	4.8	16.1	19.8	20.9	15.0
文字や数の学習の機会を増やしてほしい	2.6	7.8	3.6	10.9	5.4	11.1
保育終了後におけいこ事をやってほしい	1.2	5.0	0.2	2.2	2.0	4.7

※「とても期待している」の%

※国公立幼稚園の降順で表示 ※赤数字は70%台、緑数字は60%台、青数字は50%台の項目

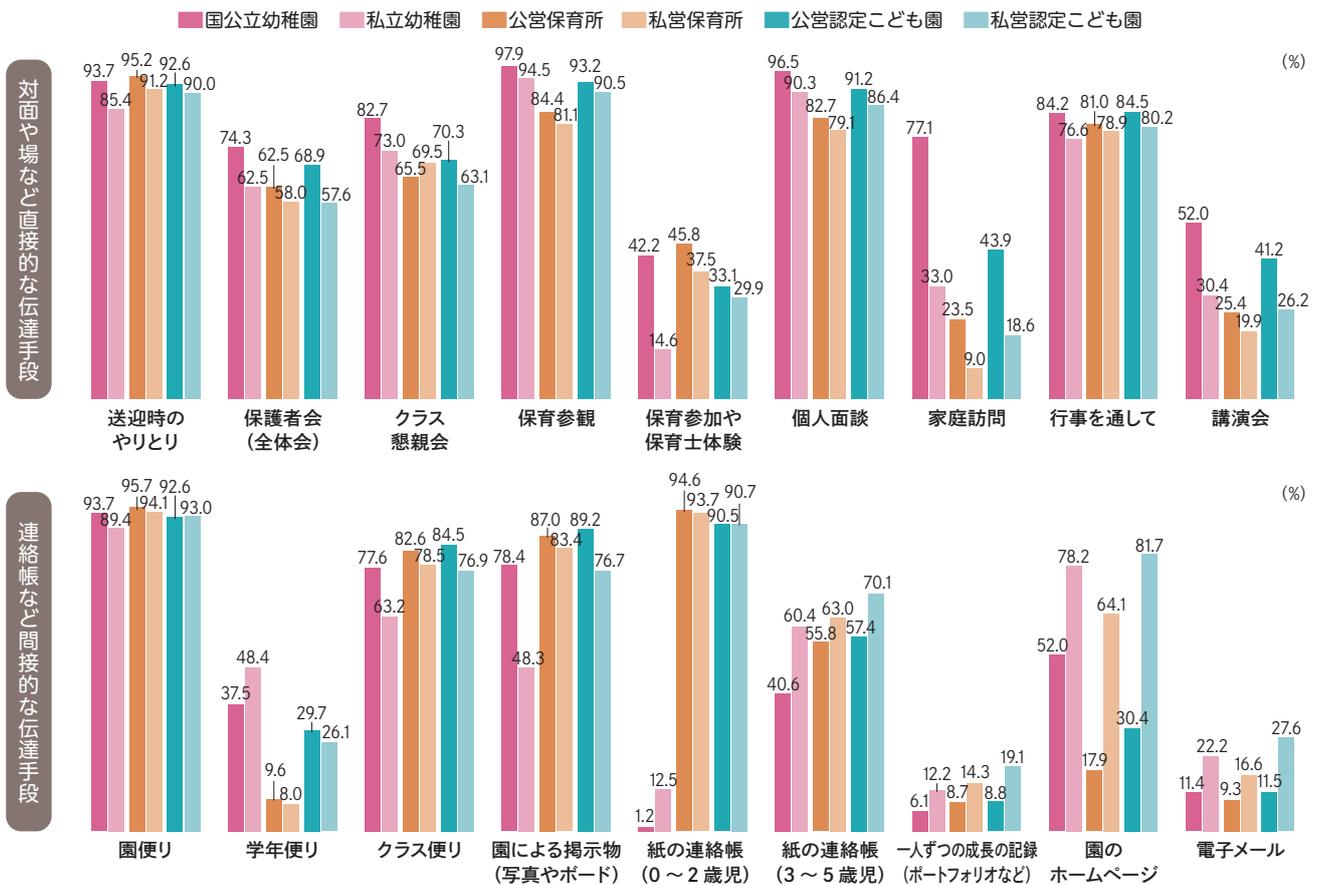
4-3 保護者への情報伝達手段

園種を問わず、約8~9割が「送迎時のやりとり」「保育参観」「個人面談」を実施。

園の情報や園児の様子を伝える手段として比率が高いのは「送迎時のやりとり」「保育参観」「個人面談」「園便り」である。低年齢では「紙の連絡帳」も活用されている。「園のホームページ」は私立・私営の園で高い。(図4-3-1)。2012年より比率が上がっているのは「個人面談」であり、減少傾向にあるのは3~5歳児の「紙の連絡帳」であった(表4-3-1)。図には示していないが、「SNS」や「電子連絡帳(アプリ)」はどの園においても1割以下である。

Q 貴園では、園の情報や園児の様子をどのような方法で園児の保護者に伝えていきますか。

図4-3-1 保護者への情報伝達手段



※複数回答 ※21項目中、18項目を图示

表4-3-1 保護者への情報伝達手段(経年比較)

	幼稚園				保育所							
	国公立		私立		公営		私営					
	12年	18年	12年	18年	12年	18年	12年	18年				
個人面談	90.4	<	96.5	84.5	<	90.3	70.2	<<	82.7	71.3	<	79.1
園による掲示物(写真やボード)	69.1	<	78.4	48.9	48.3	79.3	<	87.0	84.5	83.4		
園のホームページ	44.7	<	52.0	78.3	78.2	15.1	<	17.9	52.8	<<	64.1	
電子メール	4.4	<	11.4	18.5	22.2	3.1	<	9.3	12.1	16.6		
紙の連絡帳(3~5歳児)	46.1	>	40.6	67.3	>	60.4	60.9	>	55.8	71.1	>	63.0
家庭訪問	75.7		77.1	45.2	>>	33.0	25.5		23.5	14.5	>	9.0

※複数回答 ※認定こども園は2012年との比較ができないため除外 ※21項目中、2012年からとくに変化の見られた6項目を表示 ※>>と<<<は10ポイント以上の差。>と<は、5ポイント以上(10ポイント未満)の差

この調査から見える保育の実態とは

無藤 隆 白梅学園大学 大学院特任教授

本調査は幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の実態を全国調査から調べたものです。第1回は2007/2008年、第2回は2012年なので、この2018年11月に行われた第3回調査は子ども・子育て支援新制度が根付き、認定こども園が定着しての本格的な調査であるわけです。そして2019年後期からの幼児教育・保育無償化の始まる前でもある点が重要です。そういった時代の流れが今回の結果でも明確に現れています。主な結果を見て、その実態について検討してみましょう。①認定こども園についてかなり定着を見せているようです。その良さと工夫を見ると、その特徴について肯定的な意見が上位にきています。幼児教育・保育の一体性とか乳児から就学前の一貫した保育が可能であるといったことです。そのために幼保を統合したあり方を実現してきています。②定員充足率は1歳児・2歳児で見られるとともに、0歳児また3歳児以上で定員割れがかなり出ています。わずかな定員割れもあるでしょうが、著しい園が地域で多い場合に、その統合が問題になることでしょうか。③開所時間が長くなっています。子ども・子育て支援新制度の下で保育時間は11時間以上が基本となっていることを反映して、保育時間が長くなっています。幼稚園も預かり保育の広がりに伴い、開所時間が長くなっています。④昼食は私立幼稚園でも給食が多くなっています。⑤特別支援教育を見ると、もはや保育所・幼稚園を問わず、当然のあり方になっています。⑥IT環境についてはまだなお業務用のパソコンの範囲に止まり、タブレットの導入などは始まったばかりのようですが、出欠等の管理システムについては民間の園で広がりつつ

あり、今後おそらく普及していくことでしょう。⑦保育者の正規・非正規雇用の割合は公立ではかなり非正規が多いことが分かります。民間の園で非正規がある程度あるのは必ずしも担任についてというより、補助職としてなのかもしれません。⑧園の理念や目標を見ると、遊び中心の考えはトップにきていますが、より具体的なことを挙げているところも多く、それが幼児期の終わりまでに育てほしい姿と対応することも分かります。⑨要領・指針の研修はよくやっていますが、園内で全体的な計画の見直しや保育の振り返りに活かしているところも多いようです。⑩小学校との交流や要録送付は大多数で行われているのですが、100パーセントにはなっていないようです。⑪特別な活動としての体操や音楽、英語などは半数以上の園で行っています。⑫私立幼稚園では預かり保育はほぼどこでも行い、さらに毎日かなり長時間行っているところが増えており、その活動内容上の課題が見えます。⑬幼稚園での2歳児保育が増えてきています。⑭実践上の課題として保育者の資質の維持・向上が高く、その園としての課題と意欲が見えるものです。⑮保護者への支援や情報伝達が多様に行われており、さらに広がりを見せていることでしょうか。

以上の概要を見ると、時代の変化に工夫して対応する園の様子がよく見えます。同時に、課題は多く、とりわけその保育の質の向上を研修の拡大を通して保育者の資質を上げ、またチームとして保育を充実させようとし、さらに保護者と連携を高めようとしています。今後上記の実務的対応が保育の質とどうつながるものかの調査を進める必要があります。

正確な現状といくつかの課題を明らかにした今回の調査

汐見稔幸 東京大学名誉教授・白梅学園大学学事顧問

国による、あるいは公的機関による保育・幼児教育の現場の実際の様子、課題意識などの調査が十分でない中で、本調査はそれらがある程度明らかにするものとして貴重なものです。

今回の調査は、3回目ですが、指針、要領、教育・保育要領の3文書が改定・改訂されたあとでは初めてのものですし、時期的に幼児教育・保育無償化の直前ということもありますので、保育の現場の実態と課題を明らかにすることはとても大事になります。ていねいに調査結果を読むと今後の実践や園運営にとってのヒントがいろいろ出てくる可能性があります。

私は、まず認定こども園の評価、評判が、以前よりは改善というか、よい評価が多くなっているという印象を強く受けました。2006年に出発した当時は、幼稚園文化と保育所文化を統合することが簡単ではなく、また、行政的にも実質二本立てのことが多かったため、あちこちの認定こども園で手続き等が煩雑という声やトラブルもどきが頻発していました。しかし法改正の後は幼稚園文化と保育所文化の統合という面での課題はまだ残っているものの、メリットの方を多くの園で認めるようになってきていることが明確に出ている結果でした。財政的なことがある程度改善されれば、今後もっと増えていく可能性があるでしょう。

他方で、保育の時間や開所・開園時間が特に保育所と認定こども園でとても長くなっていることが課題として鮮明になってきたように思います。一日のうちの開所時間は、私営の保育所では全国平均で12時間を超え、認定こども園も12時間近くになっていました。幼稚園でも私立は9時間半程度になっています。保育所や認定こども園、幼稚園というところはいくらいていねいな保育をしたとしても、

集団でかつ保護者ではない人に世話を受ける時間は、子どもたちは家庭よりも緊張し、知らないうちにストレスを溜め込みます。多少のストレスは子どもを育てるといふ面はあるにしても、いわゆる先進国といわれる国々で、一日12時間も保育を受けている子どもがたくさんいるということはどう考えればいいのでしょうか。

大人の働き方改革がいわれられていても、保育・幼児教育の世界にはまだ十分主旨が伝わっていないように思われます。子どもが幼いうちは、保護者は働き方を制限するような法律をつくるなど、新しい枠組み作りが必要な時代になってきている気がします。

その他、たとえば公営の保育所で非正規雇用の保育者の方が正規雇用の保育者よりも多くなっているという現実が浮かび上がっていて、これをどう評価するかも課題になってきています。専門性をあげること、つまり保育の質をあげることと、非正規雇用の保育者が増えることは矛盾しています。これをどうするか、現場の努力だけではメドが立ちませんので、今後の保育行政の大きな課題といえるでしょう。また保育の内容として重視している事柄のうち国立幼稚園は「考える力を養うこと」を3分の1程度の園があげていましたが、保育所ではこれが2割前後となっていたことも課題として残っているように思いました。これから資質・能力を育むことが課題になっているのですが、そのひとつとして思考力等の育ては大事な内容になります。そこが保育所と幼稚園で差があるということが考えるべき内容になります。

これ以外にも本調査からたくさん読み取って、現場のこれからの実践、運営に活かしてほしいと思っています。

園運営における保育者の資質向上の課題と新たな取り組みへの期待

塩谷 香 國學院大學 教授

1 調査結果から見てきたこと

今回の調査結果からは、さらなる少子化の進行と保育の新たな課題が見えてきたように思います。特に幼稚園においては当然のことながら園存続のための課題が大きなものになり、今後どのように舵を切るのか決断を迫られる局面がますます厳しさを増しているといえます。一方保育所や認定こども園においては、長時間保育や乳児保育だけでなく幼稚園同様に「特別に支援が必要な子ども」つまり対応の難しい子どもの保育についてさらなる研修が必要と考えています。このような状況の中で、保育者の資質の維持、向上が課題として浮上するのは当然のことといえます。

2 特別な支援を必要とする子どもの理解や保育

今回、園種を問わず保育者に必要な研修として約7～8割の園が「特別な支援を必要とする子どもの理解や保育」を選択しているという事実は、現場での保育が難しくなっていることを物語っています。いわゆる「障がい」をもつ子ども、ということだけでなく理解の仕方や行動に独特さのある子ども、また複雑な家庭環境からくる子どもの行動の問題もあります。そのような子どもの対応もさることながら、そうした子どものいる集団では様々な問題が起こってきます。保育者が直面するのは、そうした集団での保育の難しさです。恒常的な人手不足や厳しい労働条件の中で一人ひとりに向き合いたくてもできないでいる保育者の苦しさが伝わってくるようです。こうした問題の核心を見失わないことも大事だと思います。

3 保育者の資質向上のために

保育者の資質向上のために必要なこととして多くの園が「保育者同士が学び合う園の風土づくり」をあげています。保育上の課題解決のために何より重要なことは現場のチームワークであることは多くの保育者が感じています。研修や研究会に参加できる体制を整えること、予算を確保することなどもさることながら、職員集団が課題を共有し学び合っていくことこそ確かに重要なことなのです。オンライン研修の導入など新しい手法も検討され始めていますが、保育現場の特徴であるこのチームワークをいかに活性化しながら個々の保育者の力量を上げていくことができるのか、その内容を精査していく必要があります。

例えば対応の難しい子どもについてケースカンファレンスを充実させるなど様々な取り組みが考えられますが、そのためにはリーダーとなるべき園長や主任、ベテラン職員の力が不可欠です。良好な人間関係の職員集団形成のためにすべきこと、今後の人材育成のための工夫、努力がさらに求められます。そのための新たな現場での取り組みに期待しています。

子育て支援・保護者との連携について

荒牧美佐子 目白大学 准教授

全体的な傾向を見てみますと、「子育て相談」「子育て情報の提供」「子育て講座・講演会の実施」については、在園児の保護者向けとして実施されている割合が高く、「園庭の開放」「保育室などの施設開放」「一時保育」「親子登園」は、在園児よりも地域の保護者等への実施率が高いようです。大ざっぱに言って、前者は、情緒的あるいは情報サポートであり、後者は道具的なサポートととらえられますが、支援の内容や目的によって、対象者が異なる傾向が見られます。園種によって、子育て支援において求められる役割や強みが違うと考えられますが、認定こども園では公営・私営ともに、幼稚園や保育所と比較して、地域の保護者への支援をより積極的に行っている様子がうかがえ、地域の子育て支援における中心的な役割を担うことが期待されているといえそうです。また、国公立幼稚園では、講演会の実施率が高く、保護者に対して子育てや幼児教育・保育に関する情報提供を積極的に行っているようです。ただし、認定こども園と比較して、在園児の保護者に限られているようなので、今後は、地域の保護者に対しても、門戸が開かれていくことを期待します。

具体的な保護者に対しての情報伝達手段については、全体的に「個人面談」の実施率が高まっていることが特徴として挙げられます。保護者のニーズが多様化する中、個々の家庭への対応の必要性・重要性が高まっているものと推察されます。また、3～5歳児においては、「紙の連絡帳」の活用が減少傾向にありましたが、こうした流れは、業務の効率化の一環としてとらえられるかもしれません。保護者全体への情報発信手段としては、園による掲示物（写真やボード）などのいわゆるドキュメンテーションがより広く普及している傾向が見られましたが、私立幼稚園では園のホームページを活用する割

合の方が高いようです。私立幼稚園の場合、園バスでの通園率が高いことなどが背景にあるのかもしれませんが。

最後に、保護者の要望については、どの園も大まかには、集団生活の中での経験を基に、子どもたちが社会性や生活習慣を身につけることを期待されているととらえているようです。こうした傾向は、保護者を対象とした調査の結果とも一致します（例えば、ベネッセ教育総合研究所（2016）『第5回幼児の生活アンケート』）。この保護者への調査では「知的教育を増やしてほしい」や「保育終了後におけるこ事をやってほしい」といった項目に対して、特に保育所の保護者では、「とてもそう思う」と強く要望する割合がいずれも20%前後、しかも、それは年々強まる傾向にありました。こうした結果と比較してみると、今回の調査結果から得られた園側のとらえかたとは少しズレがあるようにも感じます。もし、実際の保護者の要望と、園側のとらえかたにズレがあるのだとすると、それをどのようにすり合わせていくかは、各園における保育実践に対する保護者の理解を得る上でも、また、子どもの育ちを支えていくために、保護者との連携を深めていく上でも、重要な課題となると考えられます。

第3回 幼児教育・保育についての基本調査 速報版

調査監修 企画・分析 協力者一覧

監修

無藤 隆 (白梅学園大学大学院特任教授)
汐見 稔幸 (東京大学名誉教授、白梅学園大学学事顧問)
塩谷 香 (國學院大學教授)
荒牧 美佐子 (目白大学准教授)

企画 分析

高岡 純子 (ベネッセ教育総合研究所 学び・生活研究室 主席研究員)
持田 聖子 (ベネッセ教育総合研究所 学び・生活研究室 主任研究員)
真田 美恵子 (ベネッセ教育総合研究所 学び・生活研究室 主任研究員)

協力

関 美津子 (前全国国公立幼稚園・こども園長会会長、前練馬区立北大泉幼稚園園長)
中山 昌樹 (認定こども園あかみ幼稚園理事長)
佐久間 貴子 (株式会社ベネッセスタイルケア こども・子育て支援カンパニー長)
大内 初枝 (ベネッセ教育総合研究所)

※所属・肩書は、発刊時のものです。

ベネッセ教育総合研究所ウェブサイト

本冊子・各種調査結果がダウンロードできます。

<https://berd.benesse.jp/>

『これからの幼児教育』

幼稚園・保育所・認定こども園向けの情報誌。

ベネッセ教育総合研究所が発刊する幼稚園・保育所・認定こども園の先生を主な対象とした保育情報誌です。年2回発行しています。冊子の内容はベネッセ教育総合研究所ウェブサイトでご覧いただけます。



<https://berd.benesse.jp/magazine/en/>

第3回幼児教育・保育についての基本調査

発行日 2019年9月12日 発行人 谷山 和成 編集人 高岡 純子

発行所 (株)ベネッセコーポレーション ベネッセ教育総合研究所/東京都多摩市落合1-34

企画・制作 持田 聖子 編集・デザイン (株)ペンダコ

©ベネッセ教育総合研究所/無断転載を禁じます。